

Integrated Report 2021

統合報告書 2021年3月期



株式会社エディオン
(証券コード: 2730)

<https://www.edion.com>

〒530-0005 大阪市北区中之島二丁目3番33号 TEL 06-6202-6011 (大代表)



経営理念

効用の提供と完全販売による お客様第一主義の実現

効用の提供

単に商品を販売するのではなく、
商品を通じて楽しさ、豊かさ、
便利さとともに『価値』と
『満足』を提供します。

完全販売

最良の状態でもより長く
使い続けていただけるよう、
万全のサービス体制で
臨みます。

コーポレート・メッセージ

買って安心 ずっと満足

私たちはお客様の豊かな暮らしを永続的に支える企業でありたいと考えています。人々の生活に役立つ魅力的な商品を豊富に取り揃え、購入後も商品を最良の状態でお使いいただけるように最後まで責任を持ってお手伝いすることを大事にしています。また、お客様の快適な生活が少しでも長く続くことを願い、お客様の生活スタイルに合わせた様々なサービスも提供しています。

エディオンは、従業員一人ひとりがお客様への感謝の気持ちを忘れることなく、行き届いた心遣いで誠実に応対することにより、お客様とのより良い信頼関係を築いていけるよう努めてまいります。



編集方針

エディオンおよびエディオングループでは、ステークホルダーの皆様へ当社グループのCSRに対する考え方や環境活動についてご理解いただくため、Webサイトや紙冊子などでCSR活動を発信しています。

本統合報告書は、アニュアルレポートや会社案内の機能を加え、国際統合報告評議会(IIRC)が提示するフレームワークを参考に、冊子として作成しています。

業績見通しに関する注意事項

本統合報告書に記載されている将来の業績に関する予想・計画・見直しなどは、エディオンおよびエディオングループが現時点で入手可能な情報に基づいて、作成したものです。実際の業績は、様々な要因の変化により、これらの業績見通しとは異なる可能性があります。その要因には主要市場の経済状況および製品需要の変動、国内外の各種規制ならびに会計基準・慣行などの変更等が含まれます。なお、本レポートにおける将来情報に関する記述は本レポートの発行時点のものであり、当社は、それらの情報を最新のものに随時更新する義務も方針も有していません。また、本レポートの数値は日本会計基準ベースのものであります。

CONTENTS

エディオンの価値創造

- 02 CEOメッセージ
- 06 社長×副社長 三者対談
- 10 エディオンの事業拡大
- 12 財務・ESGハイライト
- 14 価値創造プロセス

社会課題解決に向けた取り組み

- 16 エディオンのマテリアリティ(重要課題)
- 18 特集：イー・アール・ジャパンの取り組み
- 20 社会に求められ続ける企業であるために
- 22 お客様の便利で豊かな生活の実現
- 24 環境と調和した社会の実現
- 26 働きがいのある組織と多様な人材育成の実現
- 32 積極的な地域社会への貢献
- 34 お取引先様、株主様との良好な関係の実現

サステナビリティを支える事業基盤の確立

- 36 コーポレート・ガバナンス
- 39 コンプライアンス、リスクマネジメント、BCP
- 40 社外取締役インタビュー
- 42 役員一覧

財務・会社情報

- 45 連結財務諸表(要約)
- 46 10年間財務・非財務サマリー(連結)
- 48 グループ会社
- 48 店舗ネットワーク
- 49 会社情報
- 49 株式情報

CEOメッセージ



おもてなしの心を大切に 従業員とともに これから未来もずっと 地域の皆さまに 愛される企業でいたいと 考えています。

代表取締役 会長兼社長執行役員

久保 允彦

コロナ禍のお客様対応にも エディオンらしさで工夫を凝らす

2020年初から続く新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大は、依然として私たちの暮らしや経済活動、企業の事業運営に大きな影響を与えています。私たちエディオンは、お客様に安心してご利用いただくとともに、お取引先様・従業員とその家族の安全を最優先に考えた感染拡大防止対策を講じてきました。

様々な制約があるなかで『どのような接客をすればお客様に安心していただけるか』、『コロナ禍の中でご来店されるお客様に喜んでいただける接客はどのようなものなのか』を考えて営業しています。たとえば、接客時の不安を少しでも軽減するために、出勤時の検温結果を名札に記入するなどの取り組みを行なっています。その他、マスク越しでも言葉をはっきり伝えるための発声練習や、マスクを着けていてもお客様に『笑顔』と『おもてなしの心』が伝わるように朝礼などで表情のトレーニングを行なっています。

お客様からは「きちんと感染予防対策の説明があって安心した」、「名刺や名札に体温が記入され、対策に取り組む姿勢を感じた」など、対応に多くのお褒めの言葉をいただ

ています。今後も、全従業員でお客様に安心して買い物いただくための取り組みを続けていきます。

接客力がエディオンの強み

世界的なパンデミックというこれまでに経験したことのない困難な状況のなかで、改めて感じたことがいくつかありました。

まずひとつ目に、家電製品は贅品ではなく、生活になくてはならない必需品であることを再認識しました。『うち時間』を快適に過ごすための大画面テレビや家庭用ゲーム機などの『巣ごもり需要』、テレワークの拡大による『自宅オフィス化』関連品など、新たな需要も生まれました。前年比で3倍売れたミシンは、不織布のマスクが欠品しているなか、子どものサイズに合った肌触りの良いものや、少しでもオシャレなマスクを作りたいという今までにない目的からでした。外出自粛のために、家族みんなで遊べるようなボードゲームがたくさん売れるなど、私たちも予想していなかった商品の需要も高まりました。当社は皆さまの生活を支え、そして豊かにすることができる企業であり、本当に恵まれた環境で事業展開できているなあと感じています。

ふたつ目に、私たちの強みはお客様に安心してご来店いただける『接客力』であることを再認識しました。各店舗では、商品知識の勉強をはじめとして営業力（スキル・従業員としての魅力）を日々磨いています。コロナ禍により当社でもネット販売は拡大していますが、同時にリアル店舗の重要性も見直されたと感じています。販売から配送・設置、修理まで、お客様を全力でサポートする。それらを一貫して行なえることが当社の強みであると改めて感じています。

行政から在宅勤務推進の要請を受け、本社を中心にテレワーク・分散オフィスを実施してきました。新たな取り組みを行なうと、これまで見えていなかった課題が見えてくるというメリットがあります。例えば、テレワークを推進する中で、当社でも押印が必要なためだけに事務所に出社せざるを得ない社員がいるという課題が見つかりました。こういったことから、情報伝達を含めた業務フローの見直しを行ない、業務の自動化・デジタル化を一気に推し進めました。加えて、基幹コアシステムのクラウド化を行なうなど、より効率的な経営基盤の構築に向けて大きく前進しました。



理念の浸透が最高益につながる

2020年度はコロナ禍で緊急事態宣言が出されるなど、私たちの生活面だけでなく、事業活動にも様々な制約のあった1年でしたが、設立以来の最高益を達成することができました。

エディオンは2002年の設立から複数の事業会社が統合してきた企業であり、各社が培ってきた異なる企業風土や文化が存在していました。これらを、ひとつに纏め、成長の原動力となったのが、経営理念である『効用の提供と完全販売によるお客様第一主義の実現』の理解と周知でした。

『効用の提供』とは何を提供するのか。『完全販売』とはどういうことか。ということ、私は全店に向けた会議や朝礼などで、エディオンの理念と、その理念の原点となっているお客様への『おもてなしの心』について、従業員には社長就任以来伝え続けています。

当社では外からの汚れをお客様宅内に持ち込まないという考えから、商品の配送・工事などでお客様宅へお伺いする際に、玄関先で新しい白い靴下に履き替えることにしています。コロナ禍以前から取り組んでいる日常的な取り組みですが、最近お葉書で「さすがはエディオンさん。そこまで気を遣っているんですね。安心しました」というお客様からのお褒めの言葉をいただき、エディオンの経営理念は間違っていなかったと感じました。

最高益の実現は、エディオンの理念がすべての従業員に浸透し、心を込めたサービスの実践が行なわれている成果だと実感しています。

4つの事業で持続的な成長を目指す

エディオングループは、『家電』、『リフォーム』、『物流』、『教育』の4つを事業の柱とした中期経営ビジョンで、持続的な成長を目指しています。

まず『家電』事業ですが、これまでの経験で培ったノウハウや強い接客力を武器に、ドミナントエリアの強化と新しいエリアへの出店で今後も着実な成長を目指していきます。また、巣ごもり需要で売上の伸びが加速しているイーコマース(EC)については、リアル店舗との連携など当社の強みを活かした強化策を図っていきます。

『リフォーム』は、2009年に本格的に参入したエコ・リビング・ソーラー(ELS)事業として、リフォーム・オール電化・太陽光発電システムを中心に拡大してきました。2020年度

**従業員一人ひとりが
「エディオンで仕事をしてよかった」と
思える会社にすることが基本です。**



の売上高は521億円と、家電量販店としては9年連続売上第1位、リフォーム業界全体でも第9位の売上規模に成長し、家電事業に次ぐ収益の柱となりました。これまでは設備・機器を交換する『ぶちdeリフォ』、内装を含めたキッチン・バス・トイレなどのリフォームをわかりやすいパック料金でご提案する『パックdeリフォ』、お家の内装から外装までをご提案する『おうちdeリフォ』など比較的小型の案件が中心でしたが、近年は総工費500万円以上の大型案件の受注も増加しています。今後は、EV(電気自動車)の普及に対応した200Vの充電設備の工事や、太陽光発電システムと蓄電池を組み合わせるなど、脱炭素社会に向けた訴求・提案を強化することで事業の幅を広げていきます。

『物流』事業は、『家電』、『リフォーム』に次ぐ当社の大きな柱として、また、ECの拡大を支える基盤事業として中長期的に拡大・強化していきたいと考えています。単に商品を配送するだけでなく、設置や工事などを含めてお客様に寄り添ったサービスを提供できることが、私たちグループの強みです。出店エリア以外でもそういった当社のサービスを提供できることが、今後のEC事業の体制強化や品質改善だけではなく、物流事業の拡大につながると考え、全国物流体制の構築に向けて取り組んでいます。

『教育』事業を始めることになったきっかけは、ドイツ・ベルリンで開催された家電見本市の視察でした。ロボット教材が多数出展されており、理系技術者の育成が世界的な潮流になっていることを痛感しました。日本の将来のために我々に何ができるだろうかと考え、2018年に『エディオンロボットアカデミー』を立ち上げ、2019年には事業拡大を加速するためにロボットプログラミング教室『ロボ団』を運営する、夢見る(株)をグループ化しました。2025年までに10万会員の獲得を目指し事業拡大をしていきます。世界に羽ばたく理系人材の育成に携わることで、地域と日本の未来に貢献していきます。

社会を持続的に支える企業に

私たちエディオングループは『お客様の豊かな暮らしを持続的に支える企業』でありたいと考え、社会や環境に目を向けた様々な貢献活動に取り組んできました。今後は、このような活動に加え、SDGsなど社会的課題の解決に向けた取り組みにも積極的に推進していきたいと考えています。

社会に貢献できる企業、そして必要とされる企業である

ためには、まず従業員一人ひとりが「エディオンで仕事をしてよかった」と感じていることが重要だと考えています。ダイバーシティや人権尊重、ワークライフバランスの推進、働きやすい職場づくりなど、取り組むべきことは沢山ありますが、従業員がやりがいとともに働く喜びを感じてもらえれば、それが従業員の社会貢献活動への積極的な参加にもつながっていくと考えています。

エディオンの地域・社会貢献活動の一環で、スポーツ振興として『女子陸上競技部・アーチェリー部』を30年支援しています。今では日本代表選手を輩出する部へと成長することができました。地域や社会への貢献は継続した支援が大事であり、永続して支えられる企業でありたいと思います。

脱炭素社会の実現に向けた取り組み

『2050年までにCO₂排出量を実質的にゼロとし、脱炭素社会の実現を目指す』ことが政府から宣言されました。エディオンでは、LED照明などの省エネ設備やクリーンエネルギー設備の導入、店舗・サービスセンターなどに太陽光発電システムを設置するなど、脱炭素社会の実現に貢献する取り組みを積極的に進めています。TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)に対応するために、課題と目標の策定を最重要課題として議論しています。

環境問題は省エネ設備や再生エネルギーを導入すれば終わりではなく、持続的に取り組むことが最も大切だと考えます。私は30年以上前に、行政から広島県での環境問題を考える会の座長を依頼されたことがあり、以後、公私を問わず取り組んできました。地域住民の皆さんにごみの分別収集の大切さを理解していただくことを目的としたリサイクル工場の見学を実施するなど、様々な環境保全活動を行ない、地球環境を守るために私たちは何ができるかを考えてきました。また、私はヨットが趣味で航海を楽しんでいますが、世界屈指の透明度を誇るサンゴの海でもプラスチック漂流物が増えており、それを目にする度になにか貢献できることはないかと自問しています。

環境保全の大切さを思う中で、貴重な出会いがありました。ある食事の席でドイツからリサイクル機器を販売に来られていた方と偶然知り合いました。「あなたが扱っている家電製品には、金や銀、銅がたくさん含まれています。それは都市鉱山と呼ばれ、地球環境のためにも再利用することが大事ですよ」と教えられ、すぐにリサイクル事業の

検討を始めました。それが、業界に先駆けて小型家電のリユース事業とリサイクル事業を行なう子会社(株)イー・アール・ジャパンの設立につながりました。

長年取り組んできて学んだことは、環境問題への取り組みは水面に石を投げ込んで波紋が広がるように、一人ひとりの行動が徐々に成果として表れるものだということです。当社においても従業員一人ひとりが環境保全の大切さを認識し、省エネ・省資源など身近な問題に取り組んで、家族にも広げていく。店舗では、エアコンをはじめとした省エネ性能の高い家電製品をお客様にしっかりとご説明し、省エネ型製品の普及推進に積極的に取り組んでいく。従業員とその家族から環境への意識を高め、その波紋を社会全体へと広げていく。地球環境と調和した持続可能な社会の実現には、そうした地道な活動を積み重ねることが大事だと考えています。

時代の変化を捉え成長につなげる

私は常日頃から「家電事業を続けるな、されど家電事業から離れるな、中身を変えていけ」と言っています。

世の中は、新型コロナウイルスの感染拡大によってニューノーマル(新常态)と呼ばれる新しい生活様式が生まれ、ビジネスや人々の暮らしを変えるDX(デジタルトランスフォーメーション)が急速に進展しています。また、脱炭素社会に向けた取り組みも、従来にはないスピードで進んでいます。こうした経営環境の変化に対応し、成長を続けていくにはどうすれば良いか。

エディオンは家電事業からEC事業、ELS事業、物流事業、そして教育事業と事業範囲を拡大してきましたが、それらは家電事業でのサービスに対するお客様からの信頼や、店舗運営のノウハウがベースになっています。コロナ禍でもお客様からの支持を得られたことは、これまで行ってきた取り組みへの自信とともに、新たな可能性を感じました。大きく本業から外れるのではなく、中身を変えて進化していくことが企業の成長につながっていきます。

刻々と変化する時代の風を的確に捉え、ステークホルダーの皆様のご期待にお応えできる企業にしていきたいと考えています。皆様からの引き続きのご支援をよろしくお願いいたします。

社長×副社長 三者対談

新たに就任した2名の副社長と社長による特別鼎談を2021年7月に実施しました。



代表取締役 会長兼社長執行役員 久保 允啓

機構改革と副社長設置の狙い

久保 新型コロナウイルスの感染拡大やDX(デジタルトランスフォーメーション)の進展など、急速に変化する経営環境に対応するためには、迅速な経営判断とスピーディーに実行できる体制が急務でした。今回の機構改革と副社長の設置は、そうした変化に従来以上のスピード感で対応することが大きな狙いです。

山崎 機構改革については、従来あった経営企画、営業、物流ITサービス、管理の4本部を、当社事業を推進する両輪である営業系の『事業本部』と『物流サービス本部』、それを支える部門が集まった『経営企画本部』の3本部体制へと改編し、この10月にはさらなる連携を重視した体制に変更します。本部を集約したことで、部門間の意見交換や情報連携がより活発になり、判断も早くなっています。

私自身は、従来の経営企画と店舗開発、人事に加え総務、財務経理も所管するようになりました。それによりそれ

エディオンは、新たな明確なビジョンと経営方針で

ぞれの統括部長が現状をどう考えているかを日々のコミュニケーションの中で把握できるようになりました。久保社長、金子副社長と方針を話し合う場でも、すぐに行動を起こせる状態で発言できることは、大きなメリットです。

久保 金子副社長は物流ITサービス本部長として当社のデジタル化推進に貢献してきました。エディオンは営業会社ですから、営業部門の責任者としての経験も積んでほしいという思いがあって、今回事業本部を見るように任命しました。

金子 私は副社長という肩書きもそうですが、それ以上に事業本部というエディオンの売上すべてを創出する部門のトップとなったことの責任の重さを痛感しています。今回の機構改革によって、営業系の各統括部に情報システム統括部が加わりました。当社に限らず営業力の強い企業では、営業部門が主役となり、情報システムなどのIT系部門は

サポート役という意識があるように思いますが、同じ本部のなかに入ったことで、システム側から営業部門に対して提案しやすい組織になりました。店舗においてもECにおいても販売を広げていくためにはITの活用がもっと重要になってきます。ただ単に依頼されたシステムを作るのではなく、「会社としてどうしたほうが良いのか」をよく考え、部門間の意思疎通を密にしてより良い仕組みを作っていくことが私の使命と考えています。

2021年3月期業績の成果と中期経営ビジョン

山崎 まず初めに、2021年3月期の業績を総括しますと、新型コロナウイルス感染症の拡大により経済環境は落ち込んだものの『巣ごもり需要』や『テレワーク需要』などの新しい需要により一部の個人消費が拡大しました。当社でも売上高が伸長し、当期純利益はエディオン設立以来の最高益

時代に向けたさらなる成長を目指します。

となりました。ROEは8.9%で、当面目標としている9%も概ね達成できたと考えています。財務面では自己資本比率が50.2%で引き続き50%以上を維持しています。営業CFが2020年3月期から大きく増加しFCFが大幅に改善した結果、ネット有利子負債がマイナスとなりました。CBの償還はあるものの、財務体質は非常に強固になり、日本格付研究所(JCR)による長期発行体格付けもA(- 安定)からA(- ポジティブ)に信用格付けが変更されました。

この業績と財務面での安定を今後も維持しながら、コスト削減にも取り組んでいきます。

久保 当社では、『家電』、『リフォーム』、『物流』、『教育』の4つを事業の柱として持続的な成長を図る中期経営ビジョンを掲げていますが、数値目標は公表していません。

山崎 消費税が8%に引き上げられた2015年3月期に、中期経営計画を公表するべきか、社内で議論しました。

小売業界は消費税率の引き上げや、猛暑・暖冬といった気候変動など業績予想に大きく影響をあたえることがあります。外部環境の変化が不確定な状況で中期目標を公表するよりも、毎期ごとの目標数値をしっかりと達成することが重要だと判断しました。結果として、2015年3月期から2021年3月期までの業績は、公表している目標値をほぼクリアしてきています。今後は、コロナ終息など時期をみて公表についても検討していきたいと考えています。

久保 3年先、5年先の事業を見据え、どのような方向に進むべきか、具体的な目標も含めて常に社内でも議論しています。商品だけではなく消費者の購買動向などが変化する時代の中で、エディオンらしい新しい売り方とはどういうものがあるか、エディオンの強みをどう活かして、次の成長戦略につなげていくのか。ECの売上拡大はもちろん、新しい時代の店舗開発、商品施策、新規事業など様々なプロジェクトを立ち上げて、時代の一歩先を見据えた成長戦略を立てています。



取締役 副社長執行役員 経営企画本部長 山崎 徳雄

金子 単純に商品を並べて販売するのではなく、お客様に豊かな生活を想像いただけるよう、商品やサービスを提案する。夢やワクワクする気持ちを買ってもらえるような売り方を工夫したいと思っています。

そのために、お客様が『どうしたら喜んでくれて、生活が豊かになったと感じられるのか』などのテーマで、店舗の皆さんとともに議論しています。若手社員には『ECでリアル以上の購入体験とは何か』という課題を出しています。若手社員の自由で柔軟な発想から、新しい販売の手法も生まれると思いますし、会社全体の活性化にもつながります。従業員が色々な意見を言えて、やりがいとともに楽しい職場だと感じてもらえれば、接客力もさらに向上し、エディオンファンのお客様が増え、その結果として売上が伸びる、そんな循環を目指しています。



取締役 副社長執行役員 事業本部長 **金子 悟士**

ESGの視点で考える経営戦略

久保 当社は、事業活動を通して環境に優しい省エネ家電製品の普及を推進するとともに、環境配慮型店舗の展開や、子会社(株)イー・アール・ジャパンによるリサイクル・リユース事業など、環境保全や低炭素社会の実現に向けた活動にいち早く取り組んできました。

金子 太陽光発電システムの販売では、家電業界で90%以上という圧倒的なシェアを誇っています。太陽光発電は脱炭素社会を実現するクリーンエネルギーとして再び注目を集めていますが、他社が撤退しても環境面を考えて販売を継続してきたという自負があります。今後は電気の自給自足を可能にする、蓄電池をセットにした提案に注力するなど、脱炭素社会に貢献するELS事業をさらに拡大していきます。

未来に向けた

久保 EV・PHV(プラグインハイブリッドカー)の電気自動車用充電設備の普及にも注力しており、現在、充電スタンドを全国36店舗に設置しています。EVの普及拡大は、充電設備の設置工事能力を有している当社にとって大きなチャンスだと捉えています。今後、家庭用充電設備の需要は増加し、当社店舗でEVを取り扱うこともできると思います。現在、自動車会社と連携しながら、EVの普及に当社がどのように貢献できるかを協議しています。

山崎 業界全体の大きな課題として労働時間が長いことが挙げられます。当社は業務効率向上による残業時間の削減に取り組み、平均残業時間は昨年度が前年より15%、今年度は25%と大幅に減少し、働き方改革はこの2年間で相当進んできたと考えています。

金子 業務の見直しとともに効率的な働き方をサポートするシステムを導入したことも働き方改革に貢献しました。

久保 3年前に残業をゼロにする、と強く方針を出しました。同時に、残業が無くなることで従業員の生活に影響を及ぼさないように、仕組みづくりについても考えるように指示をしました。

山崎 残業時間を短縮しても収入が減少しないように、残業を減らした分だけ給与を上げていく仕組みを取り入れました。また、過重労働にならないように勤務時間には制限を設けたうえで副業を許可する制度を設けました。

社会課題解決の重要なテーマのひとつに「女性活躍の推進」があります。現在、ライフプランにあわせた女性目線のキャリアビジョン設定が当社の課題です。管理職候補の女性社員は多いので、キャリアアップ研修などを実施し近い将来、管理職として活躍できるよう取り組みを強化しています。ワークライフバランスを支援する制度を充実させ、結婚や出産後も働きやすい環境づくりにも注力しています。勤続年数を伸ばすことが今後の女性管理職増加につながるため、「長く働きたい」、「長く働くことができる」と思ってもらえる制度設計が重要です。

ガバナンス強化として、今年度は社外取締役を1名、社外



そして、エディオンは常に未来のことを考える会社です。買った後もずっと満足していただきたいという思いから、業界で最初に長期保証を始めたのも当社でした。教育事業に力を入れているのも、子どもたちが大人になった時のことを見据えているからです。未来を見据えて事業に取り組み、変化に柔軟に対応できる強みを持っています。

久保 企業が成長しなければ人は育ちません。明確な方向性を持って目標をやり遂げていくことが一番大切です。どのように成長を目指すか、我々経営者が状況をよく把握し明確な方針を出すことが大事です。

家電小売市場規模は7兆円強と言われ、今後も同水準の市場規模が続くと考えられています。ECの構成が高まる中、消費者の購買チャンネルは多様化しており、家庭内シェアをどう高めていかを考えていかなければなりません。家庭内のシェアを、エディオンはどこまで伸ばせるのか。家電以外の商品はどこまで広げるのが良いのか。ECと店舗がどういう形で連携し、店舗づくり、品ぞろえをしていくか。過去の固定概念に捉われず、時代に合わせて変化し成長することで企業価値向上に努めていきます。『おもてなしの心』とともに『エディオンらしさ』を価値向上の原点とし、従業員が誇りを持ち持続的に成長できる企業として、我々がしっかりと舵取りを行なっていきたいと思っています。

ESG成長戦略

監査役を1名増員しました。これにより全体では社外役員の構成が高くなりました。より活発な議論とともに、経営の透明性もいっそう高まると考えています。

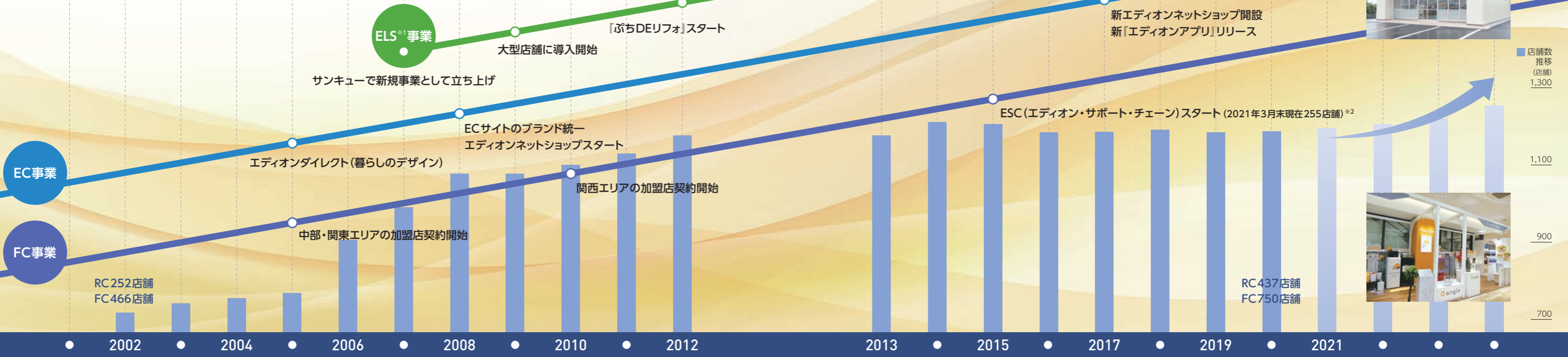
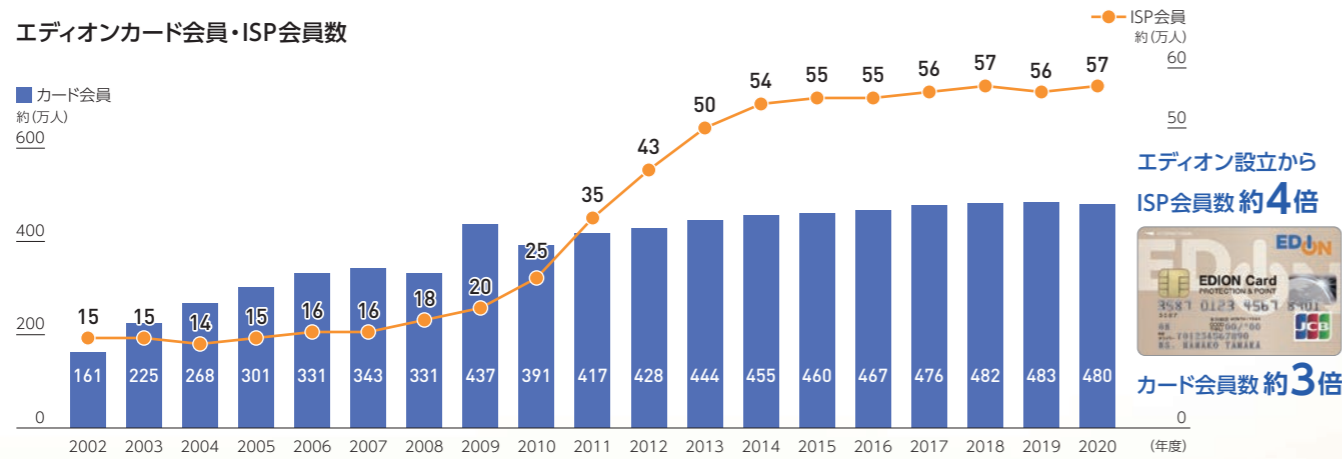
さらに、SDGsや社会貢献を具体化するためにサステナビリティ推進課を2021年7月に設置しました。持続可能な経営目標を設定し、TCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への対応など、社会課題の解決に向け積極的に取り組んでいきます。

未来に向けた成長戦略をしっかりと描く

山崎 未来に向けた成長のために重要なこととして、次世代の経営を担う人材をしっかり育てていくことも、副社長としての私の使命だと思っています。

金子 エディオンの店舗での強みは、ECでも活かせるところがたくさんあります。お客様はなぜエディオンの店舗を選んでくださるのか、そこに競合他社にはない強みがあります。その強みを活かせばECも変えられます。

エディオンの事業拡大



持株会社(株)エディオン設立
(株)デオデオと(株)エイデンが株式移転方式にて

ストアブランドを全国統一

『e angle (イーアングル)』発表
(エディオンプライベートブランド(PB)商品)

エディオン・ダイバーシティプロジェクトが発足
異常気象などの災害支援対応の強化

多様化するニーズに対応の『eスマート予約』スタート

ESGの取り組み

- 省エネ家電販売
- 森林植樹活動の開始
- 店内照明へのLED導入を開始
- 店舗に太陽光発電システムの導入を開始
- 環境対応・レジ袋有料化

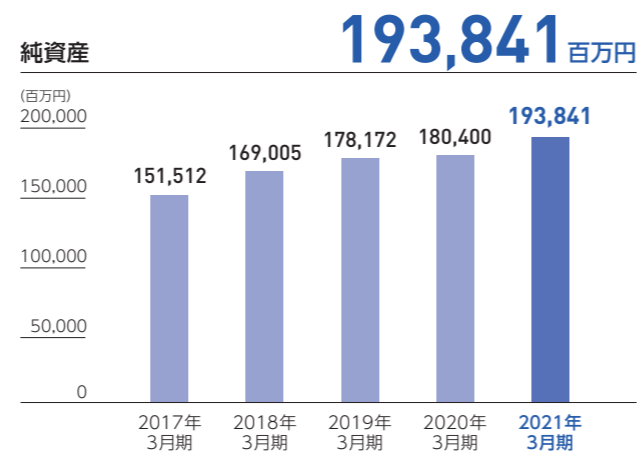
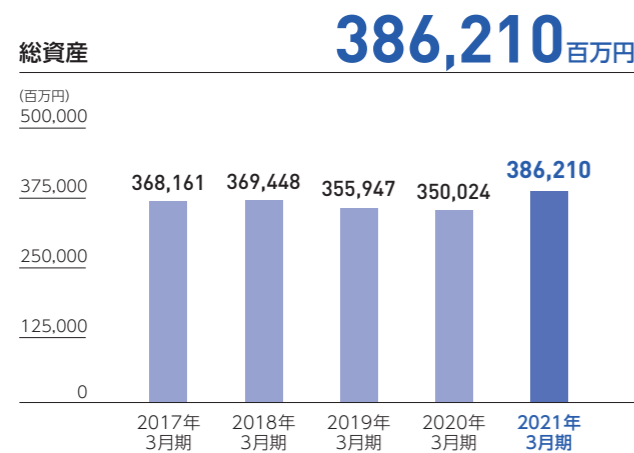
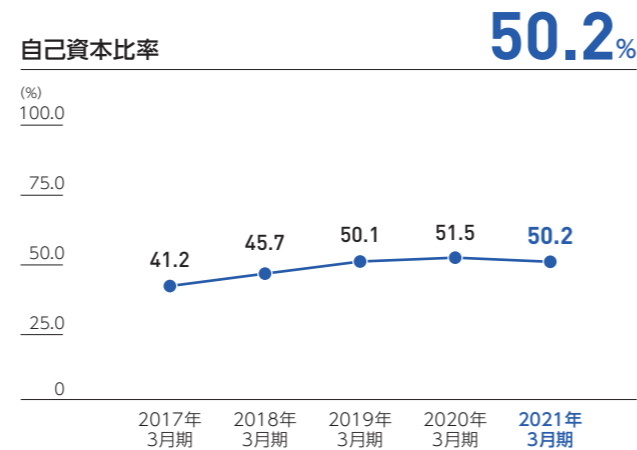
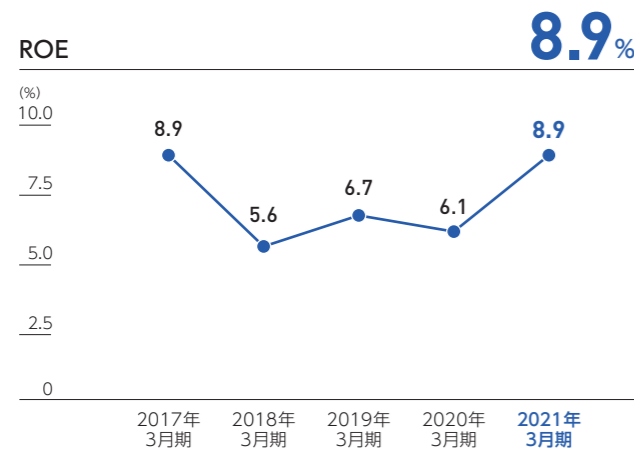
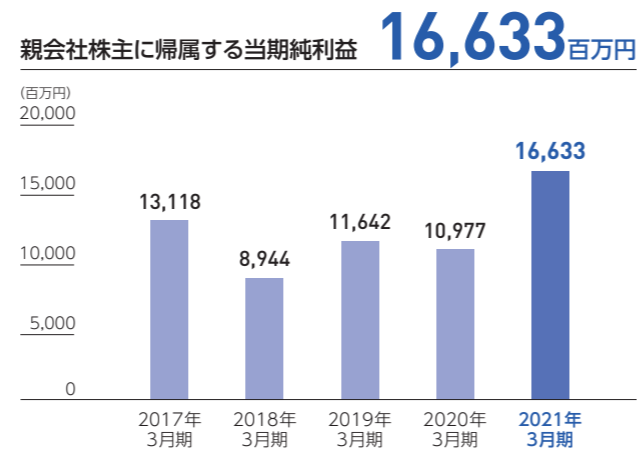
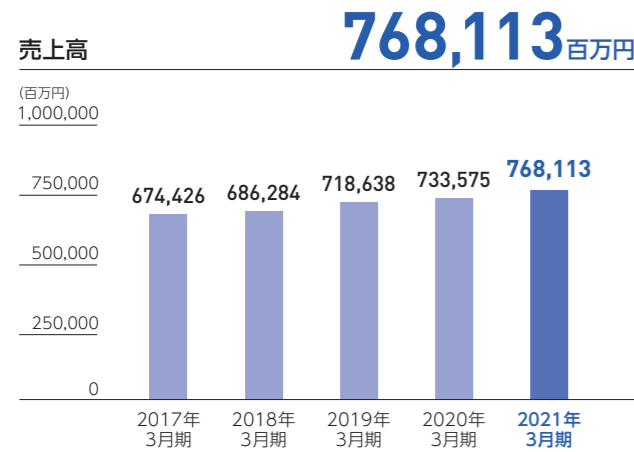
デオデオ店舗
エイデン店舗
ミドリ店舗
エディオン店舗
エディオン豊田本店
エディオン広島本店
エディオンなんば本店
エディオン京都四条河原町店

(株)イー・アール・ジャパンを設立

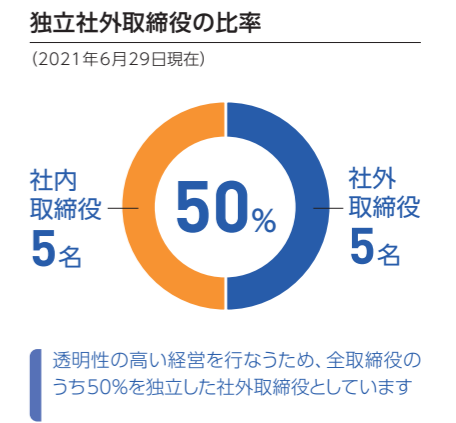
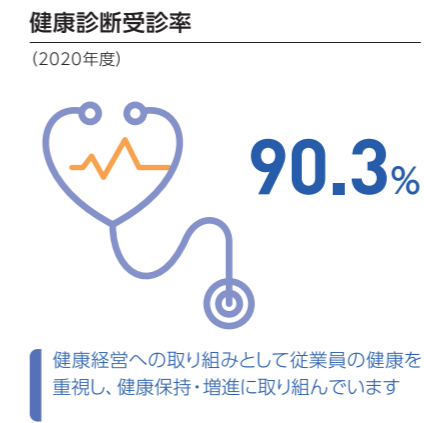
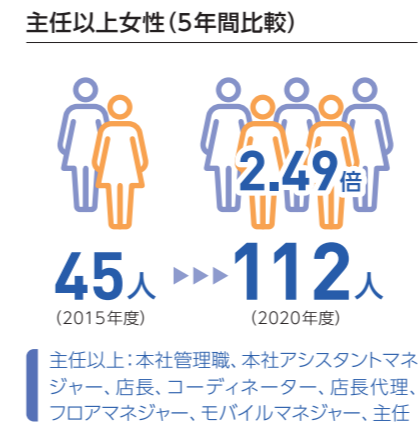
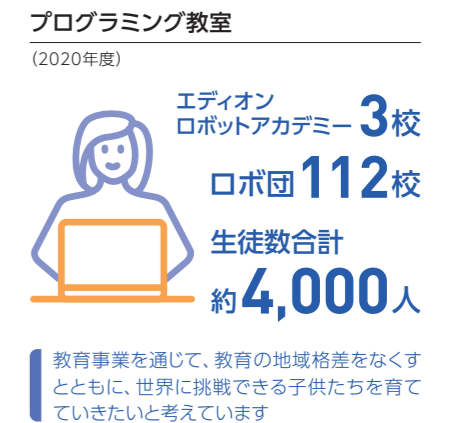
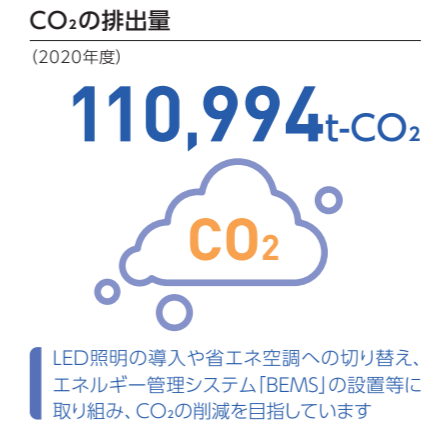
※1 ELSとは、エコ・リビング・ソーラーの略で、住宅設備のリフォームや太陽光発電システムなどの販売総称
※2 ESC店舗数はエディオングループ店舗数に含みません

財務・ESGハイライト

財務ハイライト

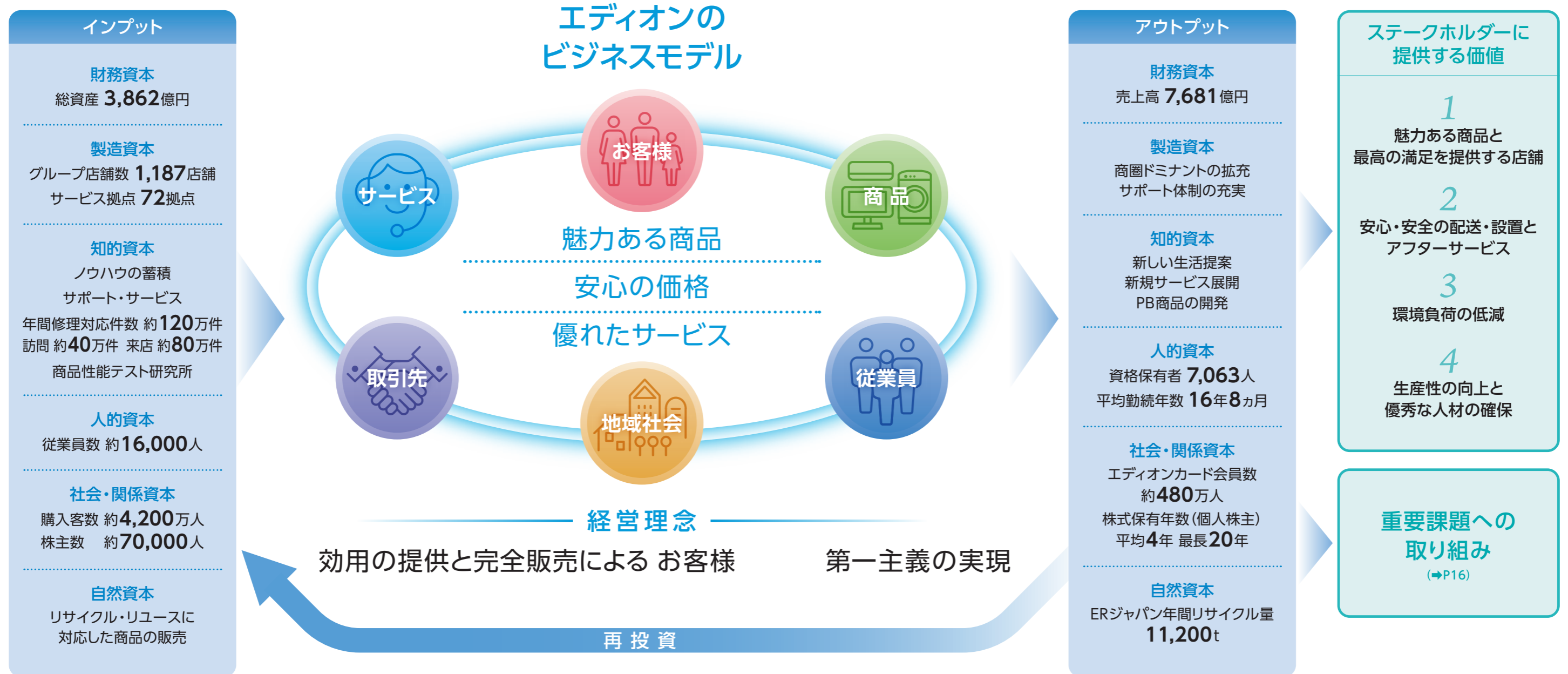


ESGハイライト



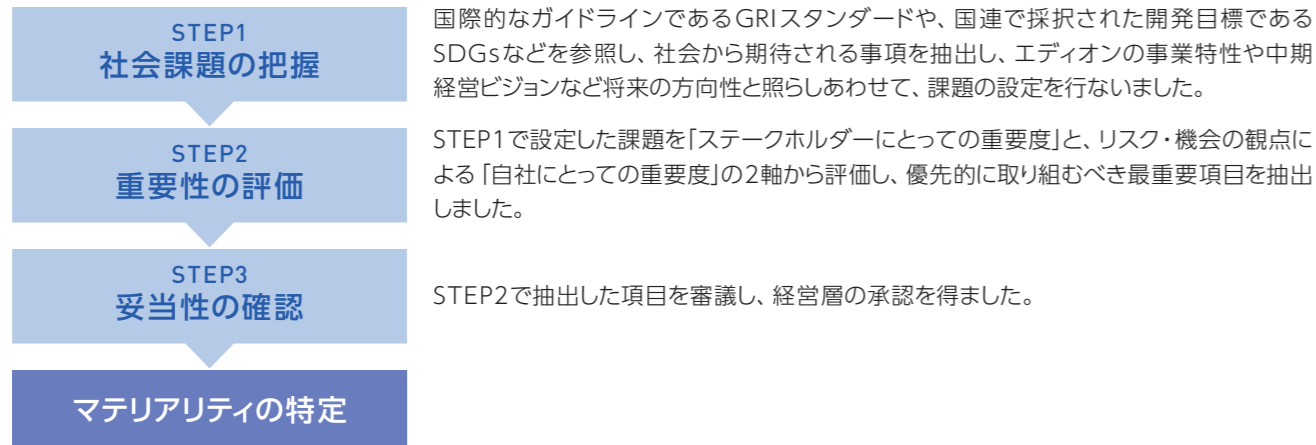
価値創造プロセス

エディオンは、グループ全体に貫く経営理念を強みとして事業活動を展開し、社会からの要請に広く応え続けることで、持続可能な価値創造を実現していきます。



エディオンのマテリアリティ(重要課題)

エディオンでは、中長期的に企業価値を向上していくために、事業活動に影響を与える社会環境の変化や、事業活動を通じて果たすべき社会的役割を整理し、重要かつ優先的に取り組むべきマテリアリティ(重要課題)を特定しています。



お客様の便利で豊かな生活の実現

- **「安心の価格」で「魅力ある商品」を提供**
 取り組み ▶ お客様の声の回収と経営に生かす体制づくり
 お客様のライフスタイルに沿った商品展開と店舗づくりを推進しています
- **「優れたサービス」の提供**
 取り組み ▶ CS向上体制の整備
 ブランドへの信頼獲得、業務の効率化を図ります
- **ライフスタイルの変化への迅速な対応**
 取り組み ▶ オンラインアプリユーザーの獲得
 「巣ごもり需要」、「テレワーク需要」など社会環境の変化に対応していきます
- **「安心」の提供**
 取り組み ▶ 災害・感染症予防対策、バリアフリー化
 災害時の支援商品の提供と事業継続計画の策定とともに多様なお客様が安心して利用できる運営を行います

環境と調和した社会の実現

- **環境に配慮した商品販売、物流・サービスの展開**
 取り組み ▶ 省エネ基準達成商品の販売
 環境に配慮した商品を積極的に取り扱い物流・サービスでの取り組みを推進しています
- **循環型社会形成への貢献**
 取り組み ▶ 年間リサイクル量11,200t以上
 販売後の製品のリサイクル、リユース、廃棄の減少をグループ全体で推進しています
- **環境配慮型店舗の展開**
 取り組み ▶ LED照明の店舗完全導入
 営業店舗における環境負荷の低減や地域貢献の推進に積極的に取り組みます
- **自然環境保全活動**
 取り組み ▶ 森林整備活動への参加
 自然環境の保全とともに循環型社会や低炭素社会の実現に向けて積極的に取り組みます

働きがいのある組織と多様な人材育成の実現

- **健康経営の推進**
 取り組み ▶ 「健康経営優良法人」の認定取得
 健康で持続的に働いていける職場環境を整えています
- **労働安全(衛生)の推進と徹底**
 取り組み ▶ 防災訓練・感染症予防への対応
 安全・安心に働ける、魅力的な職場づくりを推進しています
- **ワークライフバランスの推進**
 取り組み ▶ 業務効率化による従業員残業時間の削減
 多様な人材が多様な働き方で能力を発揮できる環境を整えています
- **障がい者雇用の促進**
 取り組み ▶ 積極的な障がい者支援
 グループ全体を通じて多様な人材の採用活動を推進しています
- **働きやすい職場づくり**
 取り組み ▶ ダイバーシティ&インクルージョンの推進
 多様性に富み互いに尊重しあう組織の実現を目指します
- **人材育成とキャリア開発**
 取り組み ▶ 多様なキャリア形成につながる研修制度
 様々な研修プログラムや自己啓発の機会を提供しキャリア形成を支援しています

積極的な地域社会への貢献

- **スポーツ振興**
 取り組み ▶ スポーツ部門の運営、スポーツ協賛等の推進
 スポーツ振興を通じて、地域社会とのコミュニケーションを図り地域社会の発展に取り組めます
- **次世代教育に対する支援**
 取り組み ▶ 教育支援活動の推進
 「こども本の森」への寄付など教育支援活動やロボットプログラミング事業を通じて次世代の子供たちの育成支援を推進しています
- **災害への支援活動**
 取り組み ▶ IT-BCP導入推進
 災害等発生時でも店舗営業を継続できる体制を整備し生活インフラとしての機能を果たすことを目指します
- **地域社会への貢献**
 取り組み ▶ 全店一斉グリーン活動
 グリーン活動などを通じ、営業店舗の地元地域への貢献活動を積極的に行ないます

お取引先様、株主様との良好な関係の実現

- **ガバナンスの強化**
 取り組み ▶ 女性社外役員の登用
 公平で公正な組織の運営を行なうための体制づくりを推進しています
- **ステークホルダーコミュニケーションの充実**
 取り組み ▶ 株主様向け会社説明会1回以上実施
 社内・社外のステークホルダーと多様な手段で積極的なコミュニケーションを図り企業情報の適時適切な開示を行ないます
- **持続可能な物流の実現**
 取り組み ▶ ホワイト物流の推進
 幅広い顧客に向けて製品・サービスを提供するための物流体制を整えています
- **お取引先様との公平・公正な取引**
 取り組み ▶ 倫理綱領の制定
 仕入先、協力会社その他のいずれのお取引先様にも公平かつ公正に接し、良好な関係維持のもと発展に努めます

サステナビリティを支える事業基盤の確立

- **持続的な事業活動**
 取り組み ▶ BCP体制の整備
 安定して事業を継続することで、社会に対する使命を絶えず果たし続けます

特集 イー・アール・ジャパンの取り組み

エディオングループの完全子会社・株式会社イー・アール・ジャパン(以下、ERジャパン)は、使用済み小型家電製品などのリサイクル、パソコンや携帯電話のリユースを通して、循環型社会の実現に貢献するとともに、多様な人材が活躍できる場を提供することで地域社会への貢献を図るなど、さまざまな側面から社会課題解決に向けた取り組みを推進しています。

障がい者雇用 **30名**
(2021年3月現在)



年間リサイクル量 **11,200t**



経営理念である『完全販売』をグループ全体を通じて実現するまさにサステナビリティを体現する存在へ



株式会社イー・アール・ジャパン 代表取締役社長 奥本 弘

「2020年の社長就任以来、作業の“見える化”や計画生産などで生産効率のアップに取り組んでいます。より質の高いリサイクル製品を効率よく生産することで、エディオングループの価値創造を目指しています」。

● 株式会社イー・アール・ジャパン

2012年4月に設立し、2014年に操業を開始。4種類の処理ラインによる効率的なリサイクルで、月間リサイクル処理能力2,000tを有するリサイクル事業と、万全の情報セキュリティ対策で安心・

安全な処理を行なうリユース事業を展開。工場屋上に太陽光発電設備を設置し、一般家庭約50世帯の年間使用量に相当する250万kWを発電しています。



商品寿命が尽きた後のリサイクルまで『完全販売』を追求

家電製品や情報通信機器には、鉄やアルミニウム、銅のほか金やレアメタルなどの貴重な金属がたくさん含まれています。そうした資源を活用するため、「小型家電リサイクル法」が2013年4月に施行されました。ERジャパンは、同法に基づく「再資源化事業者」に認定され、2014年から使用済み小型家電製品等を有用資源にリサイクルする事業と、買い取ったパソコン・携帯電話等を再商品化するリユース事業を行なっています。

「エディオングループは、お買い求めいただいた商品の寿命が尽きる最後まで、責任を持ってお客様をサポートしていく『完全販売』を経営理念にしています。ERジャパンは、寿命が尽きた商品を資源に戻すことで循環型社会の実現に貢献し、時代の要請に応えた『完全販売』を徹底して追求している会社です」(奥本弘社長)。

ERジャパンが1年間に処理するリサイクル量は11,200tにも及びます。うちエディオングループの全国の店舗で回収された使用済み小型家電等が約6割を占め、残りの4割は契約している自治体や企業から回収しているものになります。回収した製品は、手作業や破砕機・選別機によって分解、破砕され、金属類は鉄・アルミニウム・銅線と金・銀・銅・レアメタルの元になるミックスメタルなどに、プラ

スチック類はABS、PP、PSなど種類ごとに選別されます。こうした高精度な選別により、リサイクル率は93% (2019年度)と高い実績を誇っています。

「当社がリサイクルして回収した材料は、例えば鉄やプラスチック類は、建築資材や工業製品、生活用品に生まれ変わり、銅や金、レアメタルは電子機器や電気自動車の素材となります。高精度な選別でリサイクル率を高めていくことは、日本の社会課題である資源循環に貢献することにつながっています」。

グループ一体となって廃棄物を発生させないライフスタイルを提案する

「販売からリサイクルまでのサイクルをグループが一体となって、しかも全国規模で行なっているのは、家電販売業界ではエディオンだけです。エディオングループの店舗で回収された製品をリサイクル、リユースしていくのは当然ですが、リサイクル事業を通して得た知識や経験を活かして、エディオングループの環境保全活動や持続可能な社会活動を高めていくことも当社の使命です」。

循環型社会の実現には、リユース(Reuse)、リサイクル(Recycle)に、製品をつくる時に使う資源の量を少なくすることや廃棄物の発生を少なくするリデュース(Reduce)を含めた「3R」の取り組みが必要です。ERジャパンでは、エディオングループの一員としてリデュースのための提案やアドバイスを行なっています。

「エディオンと連携することで、メーカーに対してリサイクルできる素材や材料を提案することができますし、家電販売やリフォームを通じてお客様に廃棄物をできる限り少なくなるようなライフスタイルを提案することもできます。リサイクル事業に取り組んでいるエディオングループだからこそできるリデュースの取り組みです」。

工場のラインはリサイクルする機器にあわせて4種類があり、選別の精度を高めています



エアコンなどの配管から銅を、情報機器の基盤などから金・銀を主に回収しています



雇用を通じた地域社会への貢献もエディオンのDNA

ERジャパンではすべての人が快適に過ごせる社会を実現するため、障がいを持つ方の積極雇用を進めています。地域の特別支援学校3校から実習生を受け入れて、毎年2名程度の障がい者を採用し、現在30名が働いています。障がい者は、パソコンなど情報通信機器の分別・解体作業を中心に担当されており、熟練した丁寧な作業でERジャパンの高いリサイクル率を支えています(全社員88名)。

「ただ雇用するだけでなく、できるだけ長く働いてもらえる環境を整えることが大切です。そのためにそれぞれの特性にあわせた仕事の分担や、サポートする社員がこまめに見回って安心安全に働けるよう支援したり、設備や備品を整えたりしています」。

そのほか、エアコンの取替工事で排出された配管パイプから銅資源の選別や、店舗で回収しているインクカートリッジの選別といった作業を行なっています。これは、地域社会の活性化につながってほしいとの思いもあり、地域企業との連携によって行なわれております。

また、派遣会社を通じてシニア世代を広く受け入れることも重視しており、様々な人材が活躍できる企業として地域社会への貢献を目指しています。

「次のステップとして、障がい者の方が働ける職種の拡大にも取り組んでいます。多様な人材がやりがいを持って生き生きと働き続けられる会社を、今後も目指していきます」。

社会に求められ続ける企業であるために

～どのような時でも地域の生活インフラを支える企業でありたい～



お客様と従業員の安全をまもり 災害発生時にも強い 企業をつくる

執行役員 経営企画本部
総務統括部長兼法務部長
岡嶋 正幸

事業継続計画(BCP)の進捗状況

お客様やお取引先様、従業員といった多くのステークホルダーに支えられ、事業は継続できています。

災害が発生した場合、迅速に皆さんの生命を守るため、当社は必要な備蓄品を店舗や配送センターに配備しました。同時に、災害発生時の安全性を確保しながら生活に必要な商品を、「一刻でも早く提供する」という使命感を持ってBCPを作成しています。

初期段階のBCPでは、IT-BCPが十分ではありませんでしたが、現在ではシステム整備とともにIT-BCPも進んでいます。

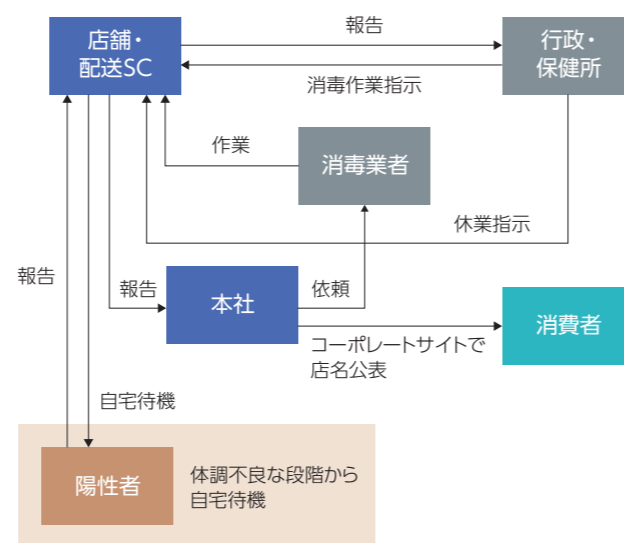
当社の事業拠点は広範囲にわたっており、離れた拠点の災害状況や従業員の安否確認がすぐにできないという課題がありました。そのため、災害発生時に各拠点の情報をすみやかに収集するツール『拠点状況見える化ツール』を子会社の(株)エヌワークと共同開発しました。このツールを使うことで離れた場所でも随時情報をキャッチアップし、災害対策本部を中心に今後の対応方針等を出していくことができるようになりました。いざ災害が発生すると、事態は刻々と変化していきますので、BCP対応には欠かせないツールとなっています。

新型コロナウイルス感染症への対応

当社では新型インフルエンザの流行や、地震・台風などの災害を想定したBCPを策定していました。WHOにパンデミックと認定された新型コロナウイルス感染症では、情報収集のスピードを高めることを重視しました。例えば、感染者が発生した場合だけではなく、体調不良等でPCR検査を受ける時点で本部がその情報を取り纏め、各部門と連携しながら、その後の動向を観察しています。万が一、感染者が発生しても迅速に対応ができる体制をとっています。店舗において感染者が発生した場合には、情報の透明性を確保するため、広報部門から感染者発生のお知らせを対外的に発信しています。

また、総務統括部が主幹となって感染予防対策やお客様対応などのマニュアル作成、消毒液や体温計の設置、マスクの手配などを進めました。本部社員には、緊急事態宣言の発令期間中だけでなく、テレワークやリモート会議・商談

コロナウイルス陽性者発生時の対策フロー



熊本本店



同左・特設テント



サンリブシティくまなん店

熊本地震の際、店舗建物が被災して使用できない状況でも、生活必需品を中心にいち早く営業を再開しました

の積極活用を推進しています。事務所に出勤する場合は、体温測定・マスク着用・時差出勤の義務づけなどを実施し、感染リスクを最大限抑える取り組みを行ないました。

また、コロナ感染でホテル療養をされる方のために、電子レンジを50台寄贈しました。「温かいご飯が食べられるようになった」とお礼の葉書をいただくなど喜んでいただくことができました。

現場発信の取り組みが強みに

本部主導での対応だけでなく、店舗や物流サービスの現場でも数多く独自の取り組みを行っており、現場が自発的に対応していく風土は当社の強みだと考えています。コロナ対応では、名札や名刺に出勤前に測定した体温を記入しお客様に安心していただける活動をしています。商品をお客様宅にお届けする際は、退去時に除菌シートで触れた部分を清掃するような対応も現場の声から生まれました。地震や豪雨などの災害では、被害に遭われた地域の清掃活動に自主的に参加、店舗駐車場に商品を並べて懐中電灯や電池など災害時に必要となる商品を販売するなどの活動がありました。危機管理意識だけでなく、地域の復興に自分たちがどう貢献できるかを自主的に考え実行できる企業としての風土はBCPにおいても強みであると考えています。

そのような、現場で対応している良い取り組みやアイデアを水平展開することで、会社全体のレベルアップにつながります。お客様からは「感染予防対策もきちんと説明があり安心した」、「名刺に体温が記入されていて、コロナ対策に取り組む姿勢を感じられて、良かった」など、高評価のご意見をいただいています。

今後の強化策と地域とのかかわり

BCPのブラッシュアップはもちろんですが、安否確認、拠点状況見える化ツールを使った報告訓練など、より実践

に即した場面を想定することで、スピーディに災害対応ができるようにしていきたいと考えています。

さらに、将来は仕入先と連携したサプライチェーン全体としてのBCPも考えていきたいと思えます。

防災対策についての意識強化も必要で、日頃の啓蒙を進めていきたいと考えています。災害時でも可能な限り店舗営業を行ない、必要とされるモバイルバッテリーに加え、夏なら扇風機や簡易型クーラー、冬なら暖房機器など、求められる商品をいち早く地域の皆様に販売できるようにする必要があります。南海トラフ地震など今後大きな災害が発生する可能性が予測されています。当社としてはお客様や従業員の生命を守りながら、事業を継続し続ける体制をしっかりと構築し準備することが重要で、現場の意見とともに今後も対応を強化していきたいと思えます。

エディオン『ヒマワリ号』について

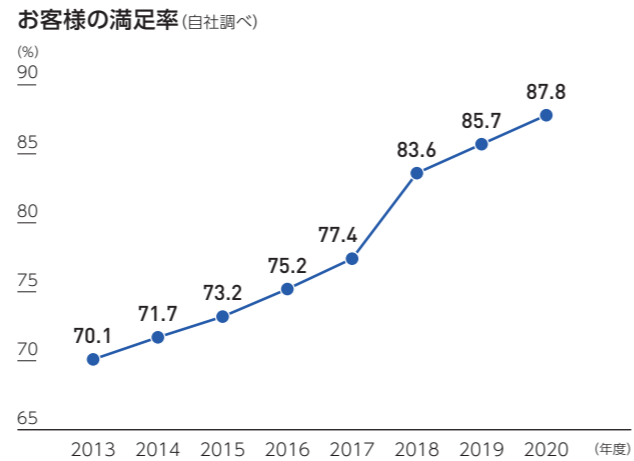
ヒマワリ号は、家電の診断を行なうためのエディオン特別仕様車です。各種アンテナ・テスター・工具などを搭載し、お客様にお持ち込みいただいた家電製品を専任担当者が無料診断いたします。悪いところがあれば応急処置、もしくはお預かりしてきちんと修理を行ないます。日本で1台だけの家電健康診断車であり、主に新規オープン店やイベント実施のため日本中を回っていますが、2020年7月も大雨による災害が発生した熊本県人吉市にて、様々な家電の修理サポート等を行ないました。



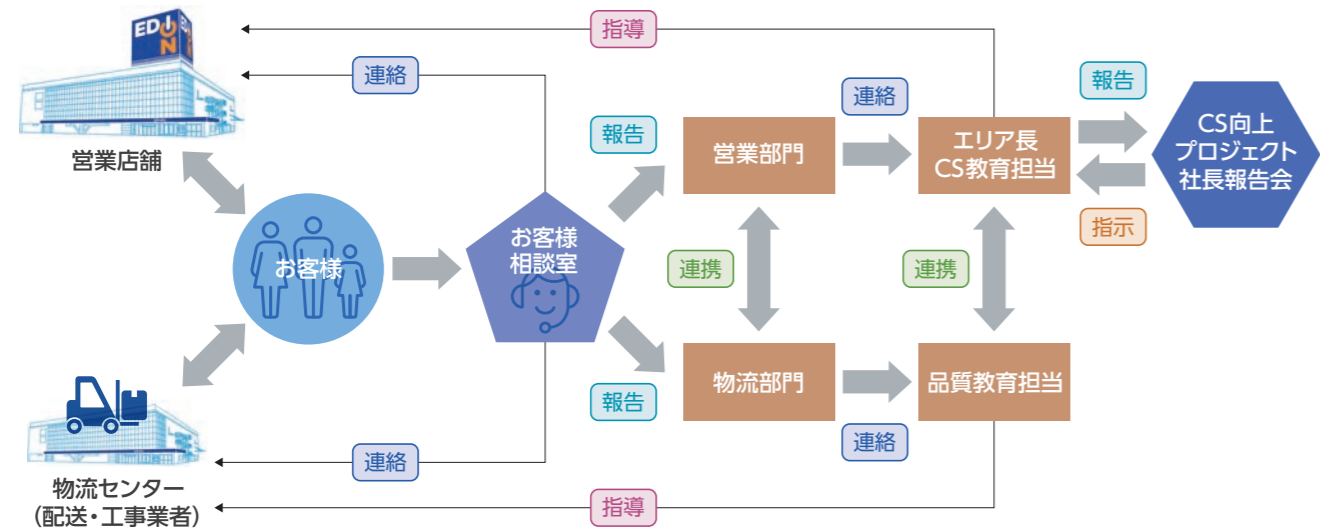
お客様の便利で豊かな生活の実現

お客様満足度向上への取り組み

エディオングループでは、お客様満足度向上への取り組みの一環で、「お客様相談室」を設置し、お客様のお困りごとやご要望などを店舗と連携し迅速に解決していく体制を整えています。また、レシートや、配送・設置時にお渡しするアンケートハガキでもお客様からのご意見、ご感想をいただいています。収集されたアンケートデータは集計され、お客様から寄せられた「称賛」、「要望」、「苦情」などは、日々、営業店舗、物流センターに直接フィードバックすることで、迅速な問題解決に努めています。2020年度は、ハガキやWebを通じて合計688,105件の回答をいただき、お客様の満足率は87.8%でした。



お客様の声を改善につなげる仕組み



お客様の声を受けた改善の事例

当社はお客様の声を大切に、サービス改善や商品開発に役立てることを重視しています。お客様相談室と営業統括部が一体となって、お客様から寄せられた改善要望や苦情からサービスの改善を図っております。また、定期的に「CS向上プロジェクト社長報告会」を開催し、社長自身が現場の声を聞くことで、迅速で継続的なサービス改善する体制をとっています。

この取り組みから、配送予定日の認識違いが生まれる可能性があることが判明した事例がありました。商品の配送を依頼されたお客様に、店頭でレシートとあわせて配送票の控えをお渡しするようにオペレーションを改善し、配送予

定日時の認識違いを防ぐことができました。これからもお客様の支持を得られるように、より良い企業を目指しCS改善に努めてまいります。



体験・体感を提供する店舗の展開

リアル店舗には、ネット販売では味わうことのできない体験・体感をお客様に提供できるという強みがあります。シャワーヘッドや高圧洗浄機の実機による水圧体感、調理家電による炊飯器の炊き比べやコーヒー豆の焙煎コーナー。大型インチによる高品質な映像を、最新の音響家電で視聴できる展示など、エンターテインメント性あふれる体験の数々をご用意することで、お客様の五感に訴え、ワクワクできる店舗づくりを推進しています。さらに、エディオンでは全店舗にWi-Fiを完備しており、最新のIoT家電製品を体験することもできます。今後も時代とともに変化するお客様のニーズへ迅速に対応していきます。



映像体験ブース

拡大するEC市場への対応

新型コロナウイルス感染症の感染拡大やリモートワークの浸透により、お客様の生活スタイルも変化しネットでの購入も増加しています。エディオングループでは、自社サイト「エディオンネットショップ」と子会社フォーレスト(株)が運営する「ココデカウ」との連携を強化しています。ポイントの相互利用を可能とし、取り扱う商品の点数も拡充しました。また、新たにスマートフォン用の「エディオンアプリ」に「スマホでスキャン」機能を追加しました。電子プライスにスマートフォンをかざすことで、「エディオンネットショップ」に連携する仕組みです。

引き続き、店舗とネットショップの連携を進め、お客様の利便性向上を図っていきます。



エディオンネットショップ

安全な製品を提供するための取り組み

エディオンでは、お客様に安心して商品をお使いいただくため、1987年から「商品性能テスト研究所」を開設しており、新規商品、海外製品等の安全性、耐久性、実用性、操作性等について独自にテストを実施しています。

法律による規格や基準だけでなく、商品の安全性と基本的性能や部品の消耗程度をチェックします。加えて、「環境実験室」で、高温・低温・高湿など、日本列島で想定されるあらゆる環境下での耐久性と、商品の効用や経済性について当社独自基準によるテストを行なっています。その他、同一条件下での性能・消費電力比較などお客様視点を持って、様々なテストを実施しています。



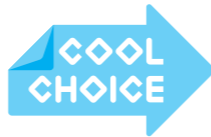
商品性能テスト研究所におけるテストの様子

環境と調和した社会の実現

エディオングループの環境に対する基本的な考え方

エディオングループでは、環境に優しく家計にも優しい省エネ家電製品の普及を推進しています。また、温室効果ガスの排出量を削減し、脱炭素社会づくりに貢献する取り組みを推進する「クールチョイス」に賛同し、右記の活動を実施しています。さらに、気候関連の情報開示をいっそう進めるため、FSB(金融安定理事会)により設立されたTCFD(気候関連財務情報開示タスクフォース)への対応を進めています。

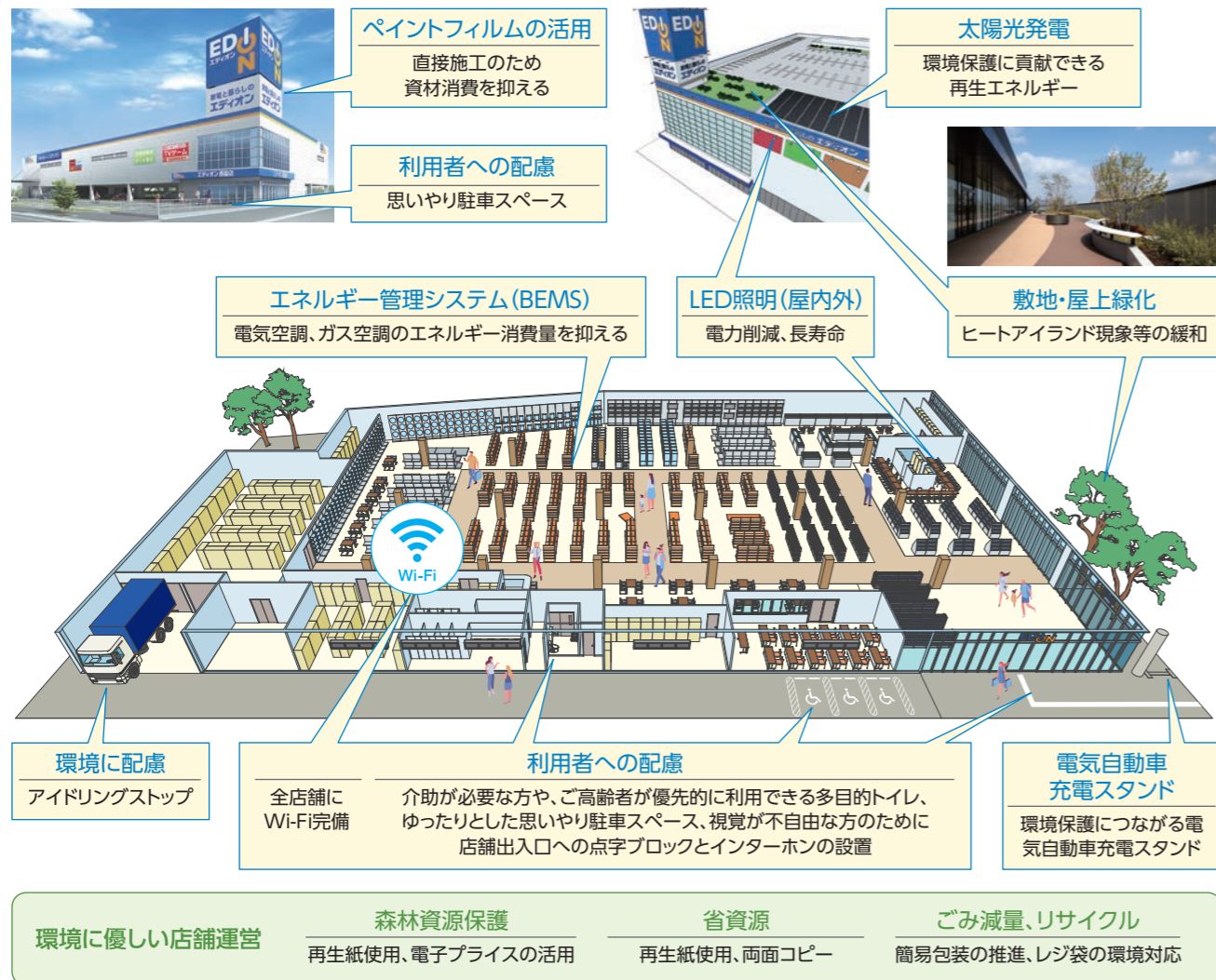
1. 従業員に対する環境教育の実施
2. 省エネを訴求する冊子の作成とお客様への配布
3. 省エネ型製品推奨の店内放送
4. 省エネ型製品推奨のポスター・パネル等を店内で掲示



環境と人に優しい店舗づくり

環境汚染・地球温暖化への取り組みとして、各店舗で太陽光発電システムを積極的に販売しています。産業用太陽光発電システムなどの大型設備についても、子会社の(株)エディオンハウスシステムで対応できる体制を整えて

います。このほか、リフォーム事業を通じて、オール電化、蓄電池、節水型トイレ、遮熱効果の高い外壁塗装など、環境に配慮した商品の販売を積極的に行なっています。



廃棄物削減の取り組み

循環型社会実現に向け、2012年に子会社(株)イー・アール・ジャパンを設立し、リサイクルやリユース事業を通じて、家電の販売のみに留まらない、使用後についても有益に活用する、エディオングループとしての取り組みを推進しています(P18-19参照)。

リサイクル事業では、金・銀・銅・レアメタルの元になるミックスメタル、鉄、アルミニウム、プラスチックなどの有用資源を、金属商社や精錬工場などに販売することで、資源の国内循環を支えています。またリユース事業では、買い取ったパソコンや携帯電話などを、作業員が一つひとつ手作業で確実にデータ消去や外装補修等を施し、リユース品として販売しています。



省エネ家電販売の推進

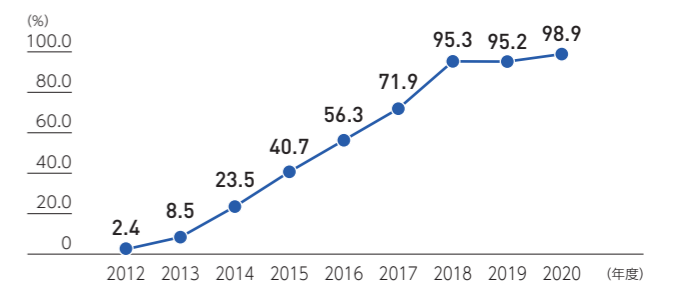
営業店舗では、省エネ製品やサービスの提供を通じて、その重要性をお客様に理解していただく活動を推進し、環境貢献製品の販売を積極的に行なっています。またグループ会社の(株)エディオンハウスシステムでは、産業用の太陽光発電設備や蓄電池の設置工事を行なうことで、低炭素社会の実現に向けて貢献しています。



地球温暖化防止の取り組み

温室効果ガスの排出を削減する運営を目指し、LED照明などの省エネ設備やグリーンエネルギー設備の導入を進め、低炭素社会の実現に向けた取り組みを行なっています。現在、直営店舗の98.9%にLED照明が導入されています。

直営店舗LED照明導入率



全店一斉クリーン活動

エディオングループでは、2007年から本社事務所や直営店舗の周辺だけでなく、道路や公園といった公共スペースを対象とした全店一斉クリーン活動を実施しています。

毎年全国480拠点で約10,000名の従業員が参加しています。



森林整備活動

エディオンでは、世界遺産に登録されている奈良県吉野山の荒廃地や放置林について、景観上や治水の上での問題解決に取り組む「吉野フォレスト森林整備活動」に参画しています。県や町、企業の協力を得て広く市民が参加しており、吉野神宮から金峯山寺蔵王堂(国宝)に向かう登山道沿いの山林の間伐や植林活動を行ない、地域貢献活動を推進しています。





働きがいのある組織と多様な人材育成の実現

エディオンでは、倫理綱領のひとつに「働きやすい職場、社員の公平・公正な処遇と能力開発に努めます」と定めています。社員構成についても、性別、国籍、年齢、雇用形態など社員の様々なバックグラウンドに基づいた違いを尊重して受け入れ、積極的に活かすことにより、変化し続けるビジネス環境や多様化する顧客ニーズに対応しています。

働きやすい職場づくり

従業員一人ひとりのライフスタイルに応じて仕事と個人の生活を調和させながら、やりがいを持って生き生きと働き続けることができるよう「ワークライフバランスの向上」、「両立支援制度(育児・介護の支援)」、「多様な働き方のための福利厚生」、「安全衛生の徹底」などの取り組みと支援を行なっています。また、「業務改善・コスト削減会議」では働き方改革のアイデア募集を行ない、働きやすい職場づくりを推進しています。



従業員数(人)

範囲	区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
単体	男性	7,416	7,834	7,830	7,918
	女性	6,667	6,846	6,798	6,866
	臨時従業員	749	988	1,032	1,052
	男性	6,037	6,127	6,273	6,377
	女性	2,031	2,087	2,160	2,203
	合計	4,006	4,040	4,113	4,174
グループ	合計	13,453	13,961	14,104	14,295
	正社員	8,653	8,761	8,778	9,007
	臨時従業員	6,843	6,827	7,111	7,202
合計	15,496	15,588	15,889	16,209	

平均年齢・単体

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
全体	41歳4ヵ月	41歳2ヵ月	41歳4ヵ月	41歳6ヵ月
男性	42歳3ヵ月	42歳4ヵ月	42歳7ヵ月	43歳0ヵ月
女性	33歳1ヵ月	32歳11ヵ月	33歳4ヵ月	34歳0ヵ月

平均勤続年数・単体

区分	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
全体	16年7ヵ月	16年3ヵ月	16年7ヵ月	16年8ヵ月
男性	17年4ヵ月	17年4ヵ月	17年8ヵ月	18年1ヵ月
女性	10年2ヵ月	9年3ヵ月	9年6ヵ月	10年0ヵ月

離職率(%) ※3月末退職者は含みません

区分	2018年度	2019年度	2020年度
全体	3.38	3.73	3.04
男性	2.76	3.33	2.53
女性	8.27	6.36	6.27

健康経営の推進

エディオンは従業員の健康を重視し、従業員の健康保持・増進に取り組んでいます。また近年の従業員の平均年齢上昇に伴い、長く健康に働けるよう健康診断受診の徹底と病気の予防を、積極的に推進しています。

健康経営宣言

エディオンの経営理念である「効用の提供と完全販売によるお客様第一主義の実現」を達成するには、経営の基盤となる従業員とその家族の健康が必要不可欠です。エディオンは従業員とその家族の心身の健康を第一と考え、従業員が生き生きと働ける健康づくりと健全な経営を推進し、従業員の健康の維持向上に努めることを宣言いたします。

2019年9月
代表取締役 会長兼社長執行役員
久保 允誉

健康経営優良法人2021に認定

経済産業省および日本健康会議が選定する「健康経営優良法人2021(大規模法人部門)」において、従業員への健康管理を経営的な視点で考え、戦略的に実践する「健康経営」の取り組みが優良であると認定されました。「健康経営優良法人2020(大規模法人部門)」に続いて2年連続の認定となります。今後も引き続き、従業員の健康の維持・増進に努めていきます。



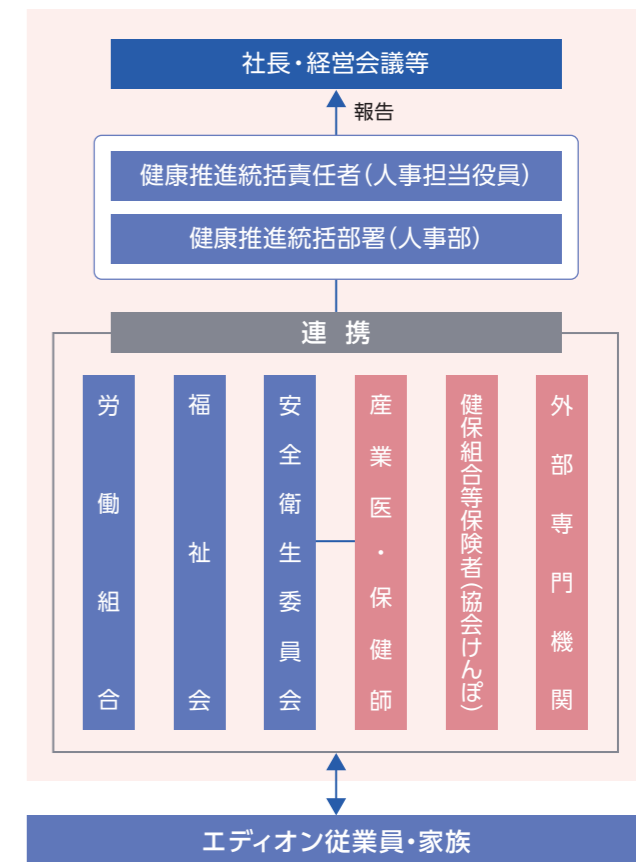
健全な労使関係

エディオンでは健全な労使関係を築くために、労使間にまつわる定期的な情報交換と協議を行っています。賃闘から一時金交渉をはじめ、経営協議会や労使協議会・時間管理協議会など定期的開催し、その結果を社内ポータルサイトや社内報などで速やかに従業員へ発信しています。

<2020年度の主な取り組み>

- ダイバーシティ推進労使プロジェクトの活動
- 災害時の勤務についてのガイドライン
- 65歳定年制度、勤務間インターバル制度の導入

健康を維持・向上するための推進体制



健康経営関連指標の設定

エディオンでは健康経営をより推進するための指標を設定し、取り組み状況を把握しています。2020年度の実績、2021年度の目標は以下の通りです。

- 健康診断受診率
2020年度実績：90.3% 2021年度目標：100%
- 高ストレス者比率低下
2020年度実績：5.9% 2021年度目標：5.8%
- 残業時間削減
2020年度実績：15.4時間 2021年度目標：12時間
- 有給休暇取得数
2020年度実績：11.7日 2021年度目標：10.1日
※新型コロナウイルス感染拡大防止のための特別休暇取得実績を含む
- 喫煙率の削減
2020年度実績：26.4% 2021年度目標：26.2%

働きがいのある組織と多様な人材育成の実現

ワークライフバランスの向上

主体的な働き方・休み方改革を実現し、生き活きと働き続けられる職場づくりに向けて、取り組みを強化しています。

●勤務間インターバル制度の導入

勤務終了後、一定の休憩時間を確保し、生活時間や睡眠時間を確保することで、生活時間や睡眠時間を確保することが大切です。十分な休憩時間を設けることで、社員の健康維持や仕事に対するモチベーションの向上につながり、より高いパフォーマンスを発揮し、生産性の向上に寄与するものと考えています。

勤怠管理システムにおいて11時間の休憩時間が得られるようシステム化し、全従業員のインターバルを確保しています。

●労働時間削減への取り組み

営業店においては営業時間が10時間を超える店舗が大半ですが、勤務シフト制の活用により長時間に及ぶ時間外労働にならないように工夫して店舗運営を行なっています。

●コミュニケーション向上への取り組み

職場でのコミュニケーションを向上するために、各営業店でのレクリエーション活動を推進しています。労働組合の広報誌「ハーモニー」を発行することで、さまざまな職場での取り組みや労使でのプロジェクトを周知しています。

メンタルヘルス対策

エディオンでは、メンタルヘルス対策の一環としてストレスチェックを年1回実施しています。結果に基づき、高ストレスの事業所への保健師等の訪問、高ストレスの従業員に対する産業医面談などの対応を行なっています。また、スト

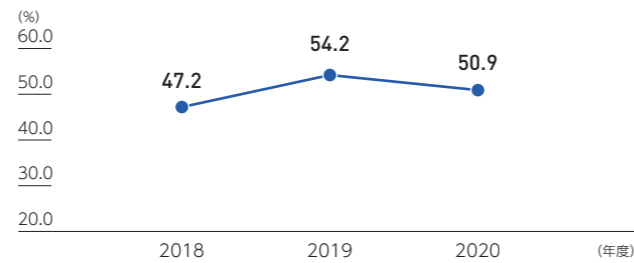
レスチェックは、労働安全衛生法で定める50人以上の事業場だけでなく、全事業場を対象としています。

制度利用の促進

エディオンではワークライフバランスの実現に向けて各種制度の利用を促進しています。

また、管理職層を対象とした研修では出産・育児・介護等の両立支援制度の周知を行なっています。

有給休暇取得率



介護休業取得者数・復職者数(人)

	2018年度	2019年度	2020年度
男性	取得者数	1	1
	復職者数	0	1
女性	取得者数	8	3
	復職者数	8	3

育児休業取得者数・復職者数(人)

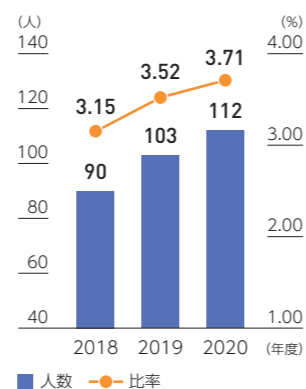
	2018年度	2019年度	2020年度
男性	取得者数	1	3
	復職者数	1	1
女性	取得者数	95	104
	復職者数	86	84

ダイバーシティ&インクルージョン

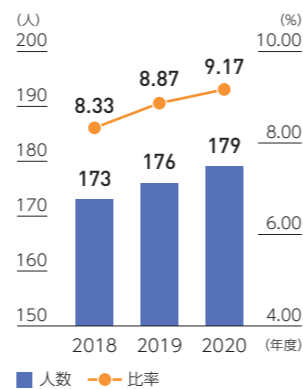
女性活躍の推進

エディオンでは、倫理綱領に「働きやすい職場、社員の公平・公正な処遇と能力開発に努めます」としているように、労働組合と協調して女性社員の活躍を推進しています。2016年度に発足した「ダイバーシティ推進労使プロジェクト」では活躍している女性社員の声を拾い上げ、広く社内に紹介しています。

女性主任クラス
の人数・比率(単体)



女性主任候補者の
人数・比率(単体)



VOICE ●女性社員の声

多様な制度を積極的に使えるように、気軽に相談できる雰囲気づくりをしています。



宝塚店 店長代理
池田 英理香

(株)サンキューでの店舗・本社勤務などを経て、現在は店長代理として勤務していますが、入社時にはなかったような新入社員の研修や各自のポジションに応じた研修、女性社員のキャリアビ

ジョンのための研修なども、充実してきていると思います。有給休暇やその他の休暇制度は、従業員各自の都合にあわせて自由に取ってもらいたいと考えていますが、そのためには制度を積極的に使っていける環境づくりと、店舗責任者の柔軟な考え方が必要になります。育児・介護などの休暇制度などは、これから性別に関わらず必要性が増していくと思います。自分自身としては、責任者の立場を考えてしまう面もありますが、宝塚店では今後も制度の活用を積極的に推奨していきます。

働きやすい環境で、自分の強みを活かしてキャリアアップに励んでいきます。



なんば本店
劉 潔

日本企業の多い大連で育ち、日本の生活や文化には興味がありました。大学生のときに日本に留学し、そのまま日本で就職しました。当初は他業種に勤めていたのですが、語学力という強みを活かし、ユニバーサルシティのインバウンド店舗立ち上げに応募し、エディオンに契約社員として入社しました。その後も、心斎橋店などインバウンド店舗の立ち上げに携わり、来店されるお客様をご案内しながらすべての商品を接客してきました。それらの経験からなんば本店のオープンスタッフとして抜擢されました。

現在は、理美容・健康家電を担当しています。普段から実際に試したり、商品の勉強をすることで、日本に在住している外国人の方はもちろん、来店されるお客様には自信をもって商品をおすすめしています。エディオンでの仕事にやりがいを持っているので、今後も長く勤めたいと考えています。有給休暇なども希望どおり取得できますし、私の周りにも多くの方が育休や産休を取っています。復帰した後の短時間勤務も含めて、働く女性にとって手厚いサポートを受けられる企業であると思います。

次席者として大変なこともあります。店舗では従業員スタッフが気軽に相談できるように心がけています。わたしがサンキューに入社した当時、家電販売の仕事に女性の社員はほとんどいませんでした。最近は女性の比率も多くなっていますが、今度は続けることが難しいという課題が出てきているように思います。女性は結婚すると正社員ではなくパートタイムに切り替えて働く、あるいはライフステージの選択で辞めるのが当たり前、という時代からは変化していて、正社員のままずっと働きたい女性はたくさんいます。そのためのサポートをできるかどうか、今後の発展につながっていくと思いますし、会社も対応していこうと感じているので、ぜひ要望として各エリアのひとつでもいいので託児所をつくってほしいなと思っています。育児をしながら働き続けていくには、安心して子どもを預けて働ける安心感が非常に大事だと思います。

また今後は、LGBTQなどの多様性について考えて対応するシーンなども増えていくと思います。一緒に働く社員を少しでも幸せにし、守っていけるポジションを目指して、今までの経験を活かしながらこれからも精進していきます。

また、店長をはじめとした上司も、働きやすい環境をつくってくれています。壁を感じることはなく、仕事をともにする仲間として、普段からコミュニケーションが取れています。また、性別や国籍に関係なく平等に、しっかりと評価をしてくれます。実際に、この春は推薦をいただいて昇進することもできました。ゆくゆくは現在の店舗のような、大型店の店長になることを目指してキャリアアップに励みたいと考えています。

従業員へのメッセージ なんば本店 西田店長

従業員を公平に評価するために指標はしっかりとわかりやすく見える化しています。彼女たちは人一倍勤勉なので商品の勉強などに対する取り組みが真剣だと感じます。働くことへの要望などもしっかりしているので対応できることは改善し、道義上難しいことについては理由を説明し理解を得ることでコミュニケーションも図っています。現在は、スタッフ間のミーティングで店内の接客資料について、多言語対応するべきではないかという要望があり、対応を進めています。なんば本店には中国・韓国・ベトナムなどさまざまな国籍の社員がいますが、互いに刺激を受けて成長して欲しいと思います。



(左)執行役員 なんば本店長 西田孝弘

働きがいのある組織と多様な人材育成の実現

子育てサポートの取り組み

次世代育成支援対策推進法に基づき、一般事業主行動計画を策定した企業のうち、計画に定めた目標を達成し、一定の基準を満たした企業が申請を行なうことによって「子育てサポート企業」として厚生労働大臣から認定される「くるみん」を取得しています。

エディオンでは、配偶者の出産時に特別有給休暇を2日取得できるなど、子育てサポートに対する独自の取り組みを行なっています。さらに、産休や育休の取得推進に向け、動画研修教材の作成などに取り組んだ計画とともに、本年も申請を行います。

また、2021年3月～2023年2月の第4期計画では男性従業員の育休取得の啓蒙・推進を中心に策定しています。社内ポータルサイトや社内報などで、従業員に周知しています。

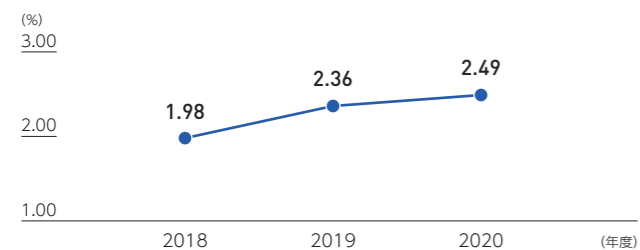
●時短勤務制度

主に育児休業からの復職者を対象として、育児時間短縮勤務の制度を導入しています。仕事と生活の両立が図れるように勤務時間を1日7時間、6時間、5時間から決めることが可能です。

障がい者雇用の推進

エディオングループの(株)イー・アール・ジャパンでは、障がいを持つ方の積極雇用を進めています(P18参照)。グループ全体で丁寧な指導や快適な職場環境の整備など、誰もが安心して働ける企業を目指しています。2019年5月から新しい農園型就労支援に参画し、障がい者のさらなる就労支援に取り組んでいます。

障がい者雇用率



副業への対応

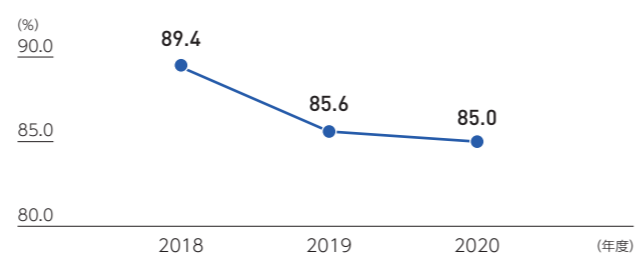
副業を希望する従業員が年々増加傾向にあることから、副業(兼業)を認める制度をスタートしました。

所得を増やすことだけでなく、社内では得られない知識やスキルを身に付け、将来に向けた自身のキャリアアップを目指すことを目的としています。

シニア人材の活用

エディオンでは、定年退職者を対象とした再雇用制度を整備しており、2020年度の再雇用率は85%となりました。また、2020年度に60歳を迎える社員から定年退職年度を1年ずつ延長するほか、2029年度以降は定年退職年齢を一律65歳まで引き上げるとして、環境づくりに注力しています。

定年退職者再雇用



「ママシャイン懇談会」の開催

産前産後休暇を取得した社員や育児休暇をこれから迎えようとする妊娠中の社員、育児休暇を終えて仕事に復帰している社員を「ママシャイン」と呼んでいます。この「ママシャイン」を対象とする交流会「ママシャイン懇談会」を定期的に開催し、意見交換と情報共有を行なっています。

VOICE

●「ママシャイン懇談会」参加者の声

- 他の参加者との情報交換は、働き方を考えるうえでとても良かった
- がんばっているみんなの姿に勇気づけられた
- 育児と仕事の両立について相談できた
- 時間を選べることで長く働ける
- ママシャインとしての自身の経験を接客でも活かせるようになった



人材育成

エディオンの人事制度

エディオンでは、業績評価と行動評価の両面からの評価制度を導入しています。この評価制度を軸に、成果につながる行動を実践していくことで一人ひとりの成長につながっていきます。

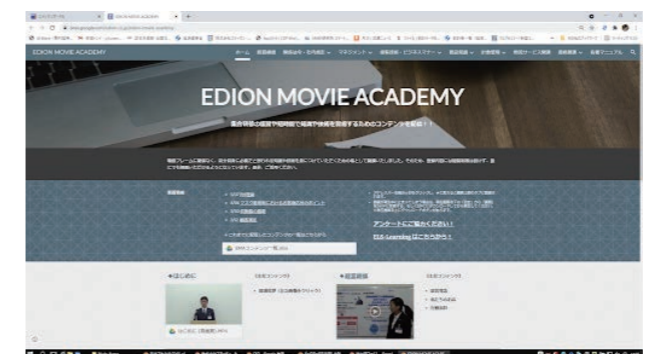
評価結果は本人へフィードバックするとともに、資格制度、給与制度、能力開発制度、オンライン研修制度といった複数の人事制度ともリンクさせることによって、社員のモチベーション向上、能力開発の推進、公平かつ公正な処遇に結びつけています。

緊急事態下でも学習できる環境整備

2020年度は新型コロナウイルスの感染拡大防止のため、集合研修を中止・延期としました。2021年度は、緊急事態下でも学習の機会を確保できるよう、主に5年次までの若年層研修で行なっている集合研修を、Web研修に切り替えて実施しています。

●コロナ禍におけるブレンド型学習

目的に合わせて対面研修とオンライン研修を組み合わせるブレンド型学習を実施しました。知識の習得や啓発は「動画学習」で、接客技術や協同学習は「集合研修」または「Web研修」で実施しています。基礎知識や要点を動画で予習しておくことにより、研修の場では「学び合い・教え合い」の協同的な学習やグループワーク、ロールプレイングに時間を充てることが可能となりました。



Web研修画面

多様なキャリア形成に対応する研修制度

家電販売を主な事業とするエディオンでは、接客業としてお客様との接点の持ち方や、真心を持って接することに重きを置いて様々な研修を実施しています。また新型コロナウイルス感染症対策として、集合研修とWeb研修を織り交ぜての開催を予定しています。

2021年度目的別研修

研修タイトル	対象者
新任店長研修	新任店長
次世代管理職研修	サービス主任
一般社員スキルアップ研修	サービス一般社員
コーチャー研修	新入社員へのコーチャー担当社員
女性キャリアビジョン研修	一般女性社員
社会人の基礎知識講座	採用内定者
思考力強化研修	本社部門社員
パートナー研修	契約社員・パートナー社員

<2021年度研修方針>

- 経営理念に基づく人材の育成
- 企業方針による研修プログラム構築
- 顧客満足度・従業員満足度を高めるための研修実施



コーチャー研修



新入社員研修

積極的な地域社会への貢献

スポーツ振興

1989年に創部した「女子陸上競技部」、1990年に創部した「アーチェリー部」を中心にスポーツ振興・発展に貢献しています。また、Jリーグプロサッカーチーム「サンフレッチェ広島」やプロ野球チーム「中日ドラゴンズ」、「広島東洋カープ」、「福岡ソフトバンクホークス」、「北海道日本ハムファイターズ」のスポンサーをしています。

エディオン女子陸上競技部

1989年の創部以降、全日本実業団対抗女子駅伝大会に27回出場しているほか、日本代表選手として国内外の大会において入賞するなど活躍を続けています。



●女子陸上競技部による地域社会貢献活動

エディオン女子陸上競技部では、地域の小学生を対象に陸上教室などを開催し、短距離、ハードル、リレーなどから、走り方の基本を分かりやすく指導しています。

地域の子供たちとのふれあいを通じて、陸上競技の魅力を発信することで、スポーツ振興をはじめ、地域社会への貢献に取り組んでいます。



エディオンアーチェリー部

1990年に創部し、数々の全国大会優勝や国際大会への出場実績があります。



<エディオングループ 戦歴>

エディオン女子陸上競技部

年	大会名	種目	結果	選手
2016年	第100回日本陸上競技選手権大会	100mH	優勝	木村 文子
	第101回日本陸上競技選手権大会	100mH	優勝	木村 文子
2017年	第16回世界陸上競技選手権大会 (イギリス・ロンドン)	100mH	日本勢初準決勝進出	木村 文子
	第102回日本陸上競技選手権大会	800m 3,000mSC	優勝 優勝	北村 夢 石澤 ゆかり
2018年	第73回国民体育大会	成年女子 5,000m競歩	2位※大会新、U20日本新記録	藤井 菜々子
	第66回全日本実業団対抗陸上競技選手権大会	10,000mVW	2位※U20日本新記録	藤井 菜々子
	第57回全日本50km競歩高島大会	一般女子 20km競歩	優勝	藤井 菜々子
	第58回全日本競歩輪島大会	10km競歩	優勝	藤井 菜々子
2019年	第23回アジア陸上競技選手権大会 (カタール・ドーハ)	100mH	優勝	木村 文子
	第103回日本陸上競技選手権大会	100mH	優勝	木村 文子
	第17回世界陸上競技選手権大会 (カタール・ドーハ)	100mH 20km競歩	出場 7位	木村 文子 藤井 菜々子
	第67回全日本実業団対抗陸上選手権大会	800m	優勝	北村 夢
	第74回国民体育大会	成年女子 1,500m	優勝	萩谷 楓
	第103回日本陸上競技選手権大会 クロスカントリー競走	シニア女子 8km	優勝	石澤 ゆかり
2020年	第44回全日本競歩能美大会	20km競歩	優勝	藤井 菜々子
	第104回日本陸上競技選手権大会 クロスカントリー競走	女子20km競歩 シニア女子 8km	優勝 優勝	藤井 菜々子 萩谷 楓
2021年	第36回静岡国際陸上競技大会	800m	優勝	北村 夢
	第32回オリンピック競技大会 (日本・東京)	100mH	出場	木村 文子
		5,000m 女子20km競歩	出場 13位	萩谷 楓 藤井 菜々子

エディオンアーチェリー部

年	大会名	種目	結果	選手
2017年	第65回全日本実業団アーチェリー大会	リカーブ 男子団体	1位	菊地 栄樹・大田 昌平・岩田 歩
	第1回ISPS HANDAカップ	リカーブ 男子団体	1位	ナショナルチームB (岩田 歩)
	アーチェリー世界選手権大会 (メキシコ・メキシコシティ)	リカーブ 男子	5位	菊地 栄樹
2018年	第51回全日本社会人ターゲットアーチェリー選手権大会	リカーブ 一般男子	1位	大田 昌平
	第66回全日本実業団アーチェリー大会	リカーブ 男子	1位	岩田 歩
2019年	第2回ISPS HANDAカップ	成年男子個人	1位	菊地 栄樹
	第67回全日本実業団アーチェリー大会	リカーブ 団体	1位	菊地 栄樹・岩田 歩・大澤 妃奈乃
		リカーブ 男子	1位	菊地 栄樹
第74回国民体育大会	成年女子個人	1位	堀口 理沙	
2020年	広島県会長杯	リカーブ 男子団体	日本記録樹立	菊地 栄樹・岩田 歩・河田 悠希
	第68回全日本実業団アーチェリー大会	リカーブ 男子個人	優勝	河田 悠希
2021年	第32回オリンピック競技大会 (日本・東京)	混合団体	出場	河田 悠希
		男子団体	出場	河田 悠希
		男子個人	銅メダル	河田 悠希

サンフレッチェ広島

1997年からクラブトップパートナーを務め、地域スポーツの振興・発展に貢献しています。



© 2021 S.F.C

サンフレッチェ広島レジーナ

2021年9月に開幕した日本初の女子プロサッカーリーグ (WEリーグ) のクラブパートナーを務めています。



© 2021 S.F.C

ネーミングライツの取得

地域社会の一員として、地域のスポーツ・文化の発展に貢献していきたいという想いで広島市のエディオンスタジアム



アム広島 (広島広域公園陸上競技場) など各施設のネーミングライツを取得しています。

その他

- 大阪市：エディオンアリーナ大阪 (大阪府立体育館)
- 名古屋市：エディオン久屋広場 (久屋広場)

DetonatioN Gaming (プロeスポーツチーム)

2018年からスポンサー契約を締結し、同チームによる店頭イベントを積極的に開催するなど、eスポーツの振興・発展に貢献しています。

プロ野球へのスポンサー活動

「中日ドラゴンズ」、「広島東洋カープ」、「福岡ソフトバンクホークス」とスポンサー契約を締結しています。各球団の応援セール等により店頭・チームともに盛り上げを図り、地域に根差した企業としてさらなる地域社会に貢献する取り組みを積極的に行なっています。

また、子会社の(株)サンキューではプロ野球の「北海道日本ハムファイターズ」を支援しています。

全国ジュニアテニスツアーを支援

2021年より、全国各地で予選約250大会、全国3大会が開かれる全国ジュニアテニスツアーの支援を開始しました。「EDION JAPAN JUNIOR TENNIS TOUR」として全国で開催することで、テニスのさらなる普及、ジュニア選手の強化、海外との交流促進に貢献しています。



エディオンの教育事業について

エディオンでは、2018年から「エディオンロボットアカデミー」の直営校を開設し、2019年には日本全国に100以上のロボットプログラミング教室「ロボ団」を展開していた夢見る(株)を子会社化しました。

エディオンの教育事業では、小中学生を対象とした体験学習・授業を通して、主体的に学び実践できる子どもたちの育成に貢献しています。

2020年は緊急事態宣言による臨時休校により、通学ができないエディオンロボットアカデミーの生徒達に継続的な学びの機会を提供するため、自宅に居ながらできるロボットコンテスト「#ステイホームロボティクスチャレンジ」などを実施しました。

2021年夏には、感染防止を十分に対策したうえで、広島本店イベントホールで、課外授業を行ない、ご参加いただきましたお子様、保護者様より大変ご好評をいただきました。

今後も、社会情勢に応じて学習の場を広げていきたいと考えています。さらなる教育事業の発展によって、地域によるIT教育の格差是正と、今後世界に挑戦できる人材の育成に取り組めます。



課外授業の様子



お取引先様、株主様との良好な関係の実現

お取引先様との関わり

エディオングループでは、倫理綱領に「お取引先様と透明な取引を行ない、お互いの発展に努めます」、「お客様、お取引先様の個人情報、企業機密を厳正に取り扱います」と定めています。私たちは、仕入先、協力会社その他のいずれのお取引先様にも公平かつ公正に接するとともに、取引に際しては商取引に関する法令・健全な商慣習を遵守し、透明な取引条件、良好な関係維持のもと、お互いの発展に努めています。

公正な取引の推進

商取引に関する法令・健全な商慣習を遵守し、透明な取引条件と良好な関係維持のもと、お互いの発展に努めるとともに、「外注管理規程」や情報管理に関する諸規程等に従い、厳正なる審査を行なった上で協力会社への委託を行っています。また、「独占禁止法遵守のための行動指針」を定めるとともに、「独占禁止法コンプライアンスマニュアル」を作成し周知することで、グループ全体を通じたコンプライアンス意識の強化を進めています。

<独占禁止法遵守のための行動指針>

独占禁止法および、その他の関係法令・健全な商慣習を遵守し、公正で自由な競争原理に基づいて営業活動を行ないます。

お取引先様は、当社と対等な関係にあるパートナーであり、エディオングループは、お取引先様との間で、長期的で安心した信頼関係の確立を図ります。(2012年4月1日制定)

「ホワイト物流」推進運動

～持続可能な物流の実現に向けた自主行動宣言～

国土交通省による「ホワイト物流」推進運動の趣旨に賛同し、以下のように取り組むことを宣言しています。

● 取り組み方針

事業活動に必要な物流の持続的・安定的な確保を経営課題として認識し、生産性の高い物流と働き方改革の実現に向け、取引先や物流事業者等の関係者との相互理解と協力のもとで、物流の改善に取り組めます。

● 法令遵守への配慮

法令違反が生じる恐れがある場合の契約内容や運送内容の見直しに適切に対応するなど、取引先の物流事業者が労働関係法令・貨物自動車運送事業関係法令を遵守できるよう、必要な配慮を行ないます。

● 契約内容の明確化・遵守

運送および荷役、検品等の運送以外の役務に関する契約内容を明確化するとともに、取引先や物流事業者等の関係者の協力を得つつ、その遵守に努めます。

物流サービス品質向上への取り組み

従業員だけでなく協力会社の関係者とも力を合わせて品質の向上に努めています。特に物流協力会社においては、年2回のマナー教育研修を実施し、継続的なマナー品質の維持向上に努めています。また、苦情事例・称賛事例の共有を行ない、現場での事故防止・再発防止などに努め、より快適なサービスが提供できる体制づくりにも注力しています。

協力会社とともに引き続きお客様目線で活動を行ない、今後もお客様に満足いただけるサービスを提供していきます。



マナー教育座学研修



技術研修

株主様との取り組み

エディオングループは、持続的な成長を続け、中長期的に企業価値の向上を図り、社会貢献を果たしていきたいと考えています。株主様、投資家様をはじめ、社内外のステークホルダーの皆様に対しては、会社の経営に関する重要情報を適時適切に開示し、積極的なコミュニケーションを行ないます。

株主様・投資家とのコミュニケーション

エディオングループでは、インサイダー情報の管理に留意しつつ、フェア・ディスクロージャー・ルールに則り、機関投資家向けには決算説明会を、個人株主向けには証券会社の個別説明会等を開催するなど、株主様や投資家との対話に取り組み、株主様の意見等は経営陣へ定期的に報告のうえ、今後の経営に活かしています。また、東京証券取引所の規則に基づく適時開示のほか、株主様の投資判断に資すると思われる事項を当社ホームページへ公開するなど、情報提供を積極的に行ないます。

定時株主総会は、毎年6月に開催しています。議案については、招集通知を早期にお届けするとともに、当社ホームページにも掲載し、十分にご審議いただけるよう取り組んでいます。また、利便性向上のため、書面、インターネット等による議決権行使も行なえる体制を整えています。なお、2021年6月開催の株主総会についても、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止に努めた上で開催しました。会場内の座席間隔確保のため、座席数を削減するとともに、極力、書面またはインターネットによる議決権の行使をお願いしました。

株主優待制度の拡充

より多くの株主様に中長期的に保有していただくため、株主優待制度を導入しており、エディオングループでのお買い物にご利用いただけるギフトカードを贈呈しています。



当社では、これまで株主優待として金券を発行し贈呈していましたが、より便利にご利用いただけるよう、ECサイトで使用可能なエディオンギフトカードへと変更しました。また、新たに1年以上長期保有の株主様(2020年3月末を基準日)への感謝を込め、贈呈額の加算制度を導入しました。2021年6月発送分より適用しています。

利益配分に関する基本方針

エディオングループでは、安定的な経営基盤の確保に努めるほか、株主還元を経営の重要課題と考えており、株主様への安定的配当の実施を念頭に置きながら業績および経営基盤強化のための内部留保等を勘案し、配当額を決定することを基本方針としています。また、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行なうことを基本方針としています。

1株あたり配当額と配当性向

(単位:円銭)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度予想*
中間配当	13.00	14.00	18.00	20.00	22.00
期末配当	15.00	18.00	16.00	26.00	22.00
年間配当	28.00	32.00	34.00	46.00	44.00
配当性向(連結)	30.8%	30.4%	33.6%	29.6%	33.2%

※ 2021年6月29日開示時点

株主優待制度 概要

対象者	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された、1単元(100株)以上ご所有の株主様
有効期限	2022年6月30日まで(1年間)
ご利用可能店舗	エディオン、100満ポルトの店舗(フランチャイズ店舗を含む)、および「エディオンネットショップ」(https://www.edion.com)

所有株数	優待金額	長期保有加算額
100～499株	ギフトカード 3,000円分	1,000円分
500～999株	ギフトカード 10,000円分	
1,000～1,999株	ギフトカード 15,000円分	2,000円分
2,000～4,999株	ギフトカード 20,000円分	
5,000～9,999株	ギフトカード 25,000円分	
10,000株以上	ギフトカード 50,000円分	

コーポレート・ガバナンス

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

エディオンは、株主の皆様、お客様、地域社会、お取引先様、従業員などの利害関係者（ステークホルダー）からいただく安心と信頼のもとに成り立つ地域密着型のビジネスを展開しており、サービス型小売業として地域社会に受け入れられ、広くご愛顧をいただくために以下の3つを事業運営の基本的な指針として位置づけています。

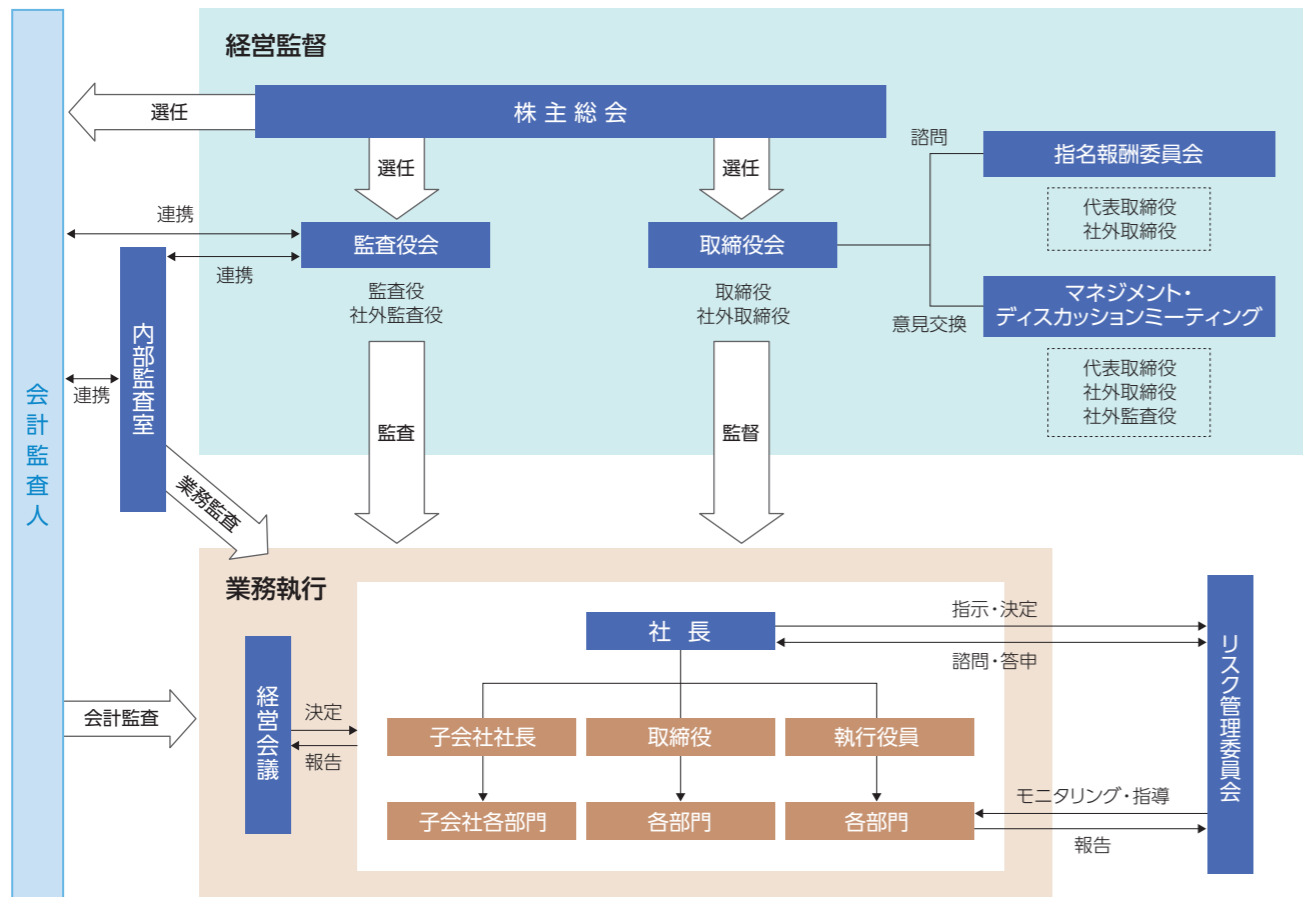
第一に、取締役・執行役員および従業員のコンプライアンス（法令遵守）はもとより、地域社会の良き一員として、「CSR (Corporate Social Responsibility= 企業の社会的責任)」を踏まえた事業活動を行ないます。

第二に、ステークホルダー（とりわけ株主様）から見た経営施策の合理性・納得性と意思決定プロセスの透明性を確保するとともにステークホルダーに向けたアカウンタビリティ（説明責任）を全うします。

第三に、迅速かつ的確な意思決定と強力な業務執行を行なうトップマネジメント体制づくりおよび現場情報とステークホルダーのご意見・ご要望がタイムリーにトップマネジメントに達する社内コミュニケーションの向上に努めます。

当社グループではこれらを実践に機能させるための経営監視体制構築がコーポレート・ガバナンスの課題であると認識しています。

内部統制システムとリスク管理体制



コーポレート・ガバナンス体制の概要

エディオンでは社外取締役5名、社外監査役3名を選任しています。

経営の意思決定と、業務執行を監督する取締役会において、社外取締役5名は自身の経験と知見を踏まえ公正な立場から意見・助言を述べることで、ガバナンス向上に資すると考えています。監査役4名中の3名を税務・会計財務・法律に精通した社外監査役とすることで経営への監督機能を強化しています。

内部統制システムの運用を通じて、グループ全体のガバナンス強化および会社の持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めています。

● 取締役会 開催回数：20回

法定事項の決議および取締役の業務執行状況の報告のほか、エディオングループの経営方針、戦略に関する事項など、経営に関する重要事項を審議・決定します。審議・決定にあたっては、社外取締役・社外監査役の意見・助言も踏まえた議論を行ない、意思決定プロセスの透明性確保に努めています。

● 監査役会 開催回数：10回

取締役会における意思決定および取締役の職務執行について厳正な監査を実施し、内部監査部門と連絡会議等による情報共有を図っています。

● 指名報酬委員会 開催回数：7回

取締役会の諮問機関として、当社および子会社の取締役・執行役員の選解任、後継者計画および報酬に関する事項などを検討します。

● マネジメント・ディスカッションミーティング 開催回数：2016年設置から4回

代表取締役と社外役員の間で、経営上重要な課題について、社外役員の客観的な立場からの提言など、様々な意見交換を行ないます。

● 経営会議 開催回数：14回

エディオングループの経営戦略のもと、個別の業務執行に関する事項を審議・決定するとともに、各部門の状況報告を行なうなど、経営幹部の業務執行を迅速に行なうための協議の場として活用します。

● リスク管理委員会 開催回数：4回

コンプライアンスや有事の際の対応方針（BCP等）など、重大なリスクの把握、評価、分析および対策の検討とモニタリングを行ない、グループ企業を取り巻くリスクを総合的に管理します。

取締役・監査役候補者の指名および経営陣幹部（執行役員）の選解任方針

取締役・監査役候補者および経営陣幹部（執行役員）を決定する際には、「識見、実績、能力を有していること」、「高い倫理観を有していること」、「当社グループの企業理念の実現に向けて行動できること」の3項目を考慮します。さらに、社外取締役および社外監査役については、これらに加え、「専門的知識や豊富な経験を有していること」、「独立かつ客観的な視点で取締役の業務執行の監督、経営方針

や経営計画等に対する助言ができること」を考慮します。

また、「法令もしくは定款その他当社グループの規程に違反して、当社グループに多大な損失もしくは業務上の支障を生じさせたこと」など、当社の定める事項に該当した場合には、解任事由とします。

役員に対するトレーニングの方針

取締役および監査役の業務を行なうにあたって必要な基本知識を学ぶための外部教育訓練を斡旋し、当社費用負担において、取締役および監査役としての役割および責務

についての理解を深めるための支援を行なっています。さらに、社外取締役および社外監査役を含めた各役員から希望があれば、トレーニングの対応をします。

コーポレート・ガバナンス

取締役会の実効性評価

取締役会は、全取締役(9名)および全監査役(3名)を対象とした評価アンケートを2021年3月に実施し、取締役会の構成、審議・意思決定プロセス、職務遂行状況の監督など、2020年度における取締役会全体の実効性に関する分析・評価を実施しました。

その結果、取締役会の構成、意思決定プロセス等において、当社の取締役会は概ね適切に機能しており、2019年度

からも改善していると評価されていることから、取締役会の実効性は確保されていることを確認しました。また、意思決定におけるリスク分析やROE・ROICなどの経営指標を踏まえた議論を一層充実させることが必要であると評価されました。

今回の評価結果を踏まえ、引き続き取締役会のさらなる実効性の確保および機能向上を図ります。

社外取締役に期待する役割

当社は、コーポレートガバナンス・コードに示された以下の項目を社外取締役に期待する役割として捉えています。

1. 経営の方針や経営改善について、自らの知見に基づき、会社の持続的な成長を促し中長期的な企業価値の向上を図る、との観点からの助言を行なうこと
2. 経営陣幹部の選解任その他の取締役会の重要な意思決定を通じ、経営の監督を行なうこと
3. 会社と経営陣・支配株主等との間の利益相反を監督すること
4. 経営陣・支配株主から独立した立場で、少数株主をはじめとするステークホルダーの意見を取締役会に適切に反映させること

当社の社外取締役5名は、企業経営経験者および各専門分野における有識者・学識者であり、その豊富な経験と専門的な知識に基づき、独立かつ客観的な視点で取締役の業務執行の監督、経営方針や経営計画等に対する助言など、社外取締役として期待される役割を果たしています。

氏名	現在の当社における地位および担当	専門性	選任理由
石橋 省三	取締役指名報酬委員長	企業経営	企業経営・金融における豊富な経験と知見を有しており、取締役会等における発言や、取締役会の諮問機関である任意の指名報酬委員会の委員長を務めるなど、自らの経験と知見を踏まえた活動により経営の透明性の向上と取締役会の監督機能強化に貢献しています。
高木 施文	取締役指名報酬委員	法律	弁護士としての企業法務の経験と専門的知見を有しており、取締役会等において自らの経験と知見を踏まえた発言や、取締役会の諮問機関である任意の指名報酬委員会の委員を務めるなど、自らの経験と知見を踏まえた活動により経営の透明性の向上と取締役会の監督機能強化に貢献しています。
眞弓 奈穂子	取締役	金融	金融・証券部門における豊富な経験に基づく助言等、自らの経験と知見を踏まえた活動により経営の透明性の向上と取締役会の監督機能強化に貢献しています。
福島 淑彦	取締役	経済・経営	経済・経営分野における学識者としての知見に基づく助言等、自らの経験と知見を踏まえた活動により経営の透明性の向上と取締役会の監督機能強化に貢献しています。
守安 功	取締役	企業経営	インターネットやAIを用いたデジタルコンテンツ・サービスを提供する企業の経営者としての豊富な経験および知見に基づく助言等、自らの経験と知見を踏まえた活動により経営の透明性の向上と取締役会の監督機能強化に貢献しています。

役員報酬制度の概要

1. 基本方針

役員報酬は、企業価値の向上に対するインセンティブを与えるとともに、株主の視線に立脚した経営意識の醸成を図り、持続的な成長を目指すことを目的として、金銭による基本報酬と業績連動報酬、譲渡制限付株式の付与のための報酬(株式報酬)から構成しています。金銭報酬と株式報酬の総額はそれぞれ株主総会で決議された限度額の範囲内で、株式報酬が全体の20%以内を基準とします。

2. 報酬額決定手続

各報酬額の決定にあたっては、取締役会の諮問機関として独立社外取締役を委員長とする任意の「指名報酬委員会」にて検討を行ない、取締役会にて決議します。

(1) 基本報酬

各取締役の役位、在任期間、会社への貢献度により年度毎の固定報酬額を決定します。

(2) 業績連動報酬

対象事業年度の業績目標(親会社株主に帰属する当期純利益)の達成度により報酬額を決定します。

(3) 株式報酬

各取締役の役位、会社への貢献度により報酬額を決定し、譲渡制限付株式の割当を行ないます。

なお、社外取締役は客観的立場から当社および当社グループ全体の経営に対して監督および助言を行なう役割を担い、監査役は客観的立場から取締役の業務の執行を監査する役割を担うことから、社外取締役および監査役には、それぞれ基本報酬(固定報酬)のみを支給します。

コンプライアンス、リスクマネジメント、BCP

コンプライアンス、リスクマネジメントに関する基本的な考え方

コーポレート・ガバナンスの一環として「エディオングループ倫理綱領」を制定し、「倫理・コンプライアンスマニュアル」および社員携帯用「倫理綱領カード」を配布するとともに、新入社員研修をはじめとする研修や啓蒙活動を実施しています。

<リスクマネジメント方針>

リスク管理委員会を定期的開催し、グループ各社における課題に関する情報共有や検討を行ない、コンプライアンス違反が疑われる時や重大な問題が発生した場合は、問題の検討と対応方法を決定する。

さらに、自然災害や社会の変化、事故、事件発生に関しても、関係部門と調整して危機管理の機能を推進する。

<コンプライアンス方針>

- 就業規則や服務規程等を定めた文章においてコンプライアンス違反を行なってはならない旨の内容およびその発生原因や背景を従業員に周知・啓発を行なう。
- 社内通達、ポスターの掲示により、コンプライアンス違反の内容および発生原因や背景を従業員に周知するとともに、従業員研修を実施し、コンプライアンス意識の向上の為に啓発を行なう。
- 内部通報窓口を設置し、通報体制を整備し、積極的に相談に取り組む。
- コンプライアンス違反が疑われる時や重大な問題が発生した場合、速やかに事実確認、対策案の協議を行ない、リスク管理委員会に報告する。

コンプライアンス教育の実施

階層別の研修や朝礼、社内掲示物などによりハラスメントの教育、啓蒙、事例の共有を実施しています。

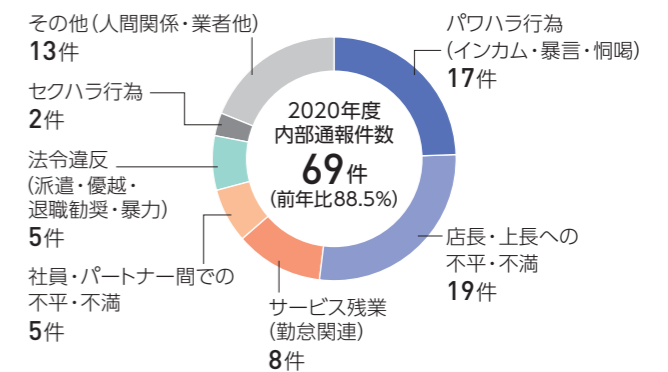
<2020年度研修状況>

- 新入社員研修 年1回(4月)
- 店長・所長・本社管理職候補者研修 年2回(8月・2月)
- 店長代理・ELSマネージャー候補者研修 年2回(8月・2月)
- サービス主任候補者研修 年2回(8月・2月)
- 店長研修 年1回
- 新店舗社員研修

内部通報制度

社内においては内部通報窓口を設置、また、外部窓口としては労働組合や弁護士事務所に窓口を設け、従業員が相談できるホットラインの体制を敷いています。通報された案件については関係部署にて調査と検証を行ない、当事者へ改善指導を行なっています。

2020年度 内部通報件数



情報セキュリティ体制

個人情報保護法に対処すべく、個人情報保護方針、個人情報保護管理基本規程を制定するとともに、当社総務統括部が統括する個人情報保護管理体制を構築しています。

個人情報保護方針については、<https://www.edion.co.jp/privacy> をご参照ください。

事業継続計画(BCP)

エディオングループは、お客様の豊かな暮らしを永続的に支える企業でありたいと考えています。

この考えのもと、甚大な被害をもたらす危機が発生した場合においても、お客様を含めたすべてのステークホルダーに安全と安心を提供するために、BCP(事業継続計画)を策定しており、重要業務の継続および早期復旧に努めていきます。

<BCP基本方針>

1. 生命・安全・健康の確保を最優先します
2. 商品販売をはじめとする重要業務の継続および早期復旧により社会的責任を果たすよう努めます
3. 地域社会の安全確保への協力に努めます
4. 教育訓練をはじめ平時からの準備に努め、BCPを継続的に見直し、改善を行なうことで事業継続マネジメント(BCM)への取り組みを推進します

社外取締役インタビュー



内部の人とは違った立場・視点から
経営判断に役立つアドバイスをして、
企業価値を高めることを心掛けています。

社外取締役
高木 施文

Q ガバナンス強化が求められる中で、
社外取締役にはどのような使命があるとお考えですか？

A 取締役は会社の経営を担う責任者ですから、「社内」、
「社外」にかかわらず会社の経営に資する情報や判断を
提供するのが使命です。そのなかでも社外取締役は内部
の人間ではなく独立した立場で、何かを恐れることも
なく、思い切った発言ができます。また、私は法律の
専門家ではあっても経営の専門家ではないため、例えば
出店についての経営判断は難しいということもあり

ます。そのような事柄については専門の人たちに任せると
いうスタンスです。

経営の監督に関しては内部の人間とは異なり、気付か
ない点がある反面、おかしいと思ったときにきちんと
独自の立場で調査をすることが望まれており、監査役と
連携しながら対応しています。

Q 取締役会での議論は活発に行なわれていますか？
印象に残った議論などを教えてください。

A 取締役の皆さんは自由に意見を言い合うことができ、
活発に議論が行なわれています。経営に関する技術的
な話も多く、私自身の勉強にもなります。第三者的な
視点で発言の機会も多いですし、それにより議論が深ま
ります。

社外取締役を務めてきて印象に残っているのは、
やはり法令や法規に関する対応についての議論です。
社外取締役は社内のアドバイザーなので、社外の弁護

士や法律事務所などでは容易にできない判断を下すこ
ともできます。決定を下すための基礎となる情報を提供
し、立証方針が変わったことで、多額の損失を防ぐこと
になった事例もあります。また、M&A案件では時間的な
制約があるなかで、デューデリジェンスで出てきた判断
材料が必ずしも十分でない場合もあります。そこで判断
を迫られたときに、リスクを減らす企業価値の検証をど
うするかを深く議論したことも印象に残っています。

Q 社外取締役として経営判断を行なうに当たって、
情報提供やサポートは十分に行なわれていますでしょうか。

A 資料がなければ取締役としての仕事はできません。
問題があったときにその回避方法をアドバイスできる
ことが重要なので、そのための資料は十分に提供され
ています。事前に提供されている資料のほか、取締役会
で質問が出たときには会社側から説明があり、必要に
応じて追加の資料も提供されます。取締役会では資料
の要求も多く、きちんと対応してもらっており、情報や

フォローは社外取締役がきちんと機能するようサポート
されていると思っています。

また、取締役会の場に限らず、担当者と直接やりとり
をする場合もあります。私は弁護士という立場なので、
M&Aや法務の担当者に現状を聞いたり、取締役会に
出てこない資料をいただくこともあります。

Q 弁護士としてこれまで様々な企業と関わられたご経験から、
エディオンの社風や企業文化についてはどのような印象を持たれていますか？

A 家電販売業界はシンプルにモノを販売する仕事で、
対象となるお客様は一般の方ですから、健全で常識的
な経営が大事です。エディオンは、過度に利益を追求し
たりすることなく、複雑な取引を法的な技術で相手に
リスクを押しつけたりということもありません。適正な
値段で商品を仕入れて、適切な値段で販売するという

活動を一生懸命やっている企業です。

お客様との信頼関係が大事で、他の業種と比べると
お客様と継続的な取引をして、満足してもらえるよう
従業員が一生懸命に取り組んでいる、そんな印象を持っ
ています。

Q 2015年6月社外取締役に就任されてから
エディオンのコーポレート・ガバナンス体制の変化で感じられていることは何でしょうか。

A 就任当初の社外取締役は2名で、多数は社内の取締
役でした。現在は5名になり、金融専門の先生や組織の
専門家などアドバイザーが増え、様々な立場からアドバ
イスが出るようになって経営に役立っていると認識して
います。

各分野の社外取締役が経営に役立つ発言をすると、
よりよい結論に近づけると感じていますが、逆に経営
判断に介入したり、結論を押しつけるのは、違うと思っ
ています。

私は企業弁護士としてコンプライアンスや企業法務
に関しては必要に応じてチェックしますが、過度にコンプ
ライアンスや監督を強化して経営判断に関わることはし
ていません。株主から信頼されているのは経営陣なの
で、社外取締役はバランスを考えながら介入し過ぎない
よう注意しています。

Q 社外取締役としての
今後の抱負についてお聞かせください。

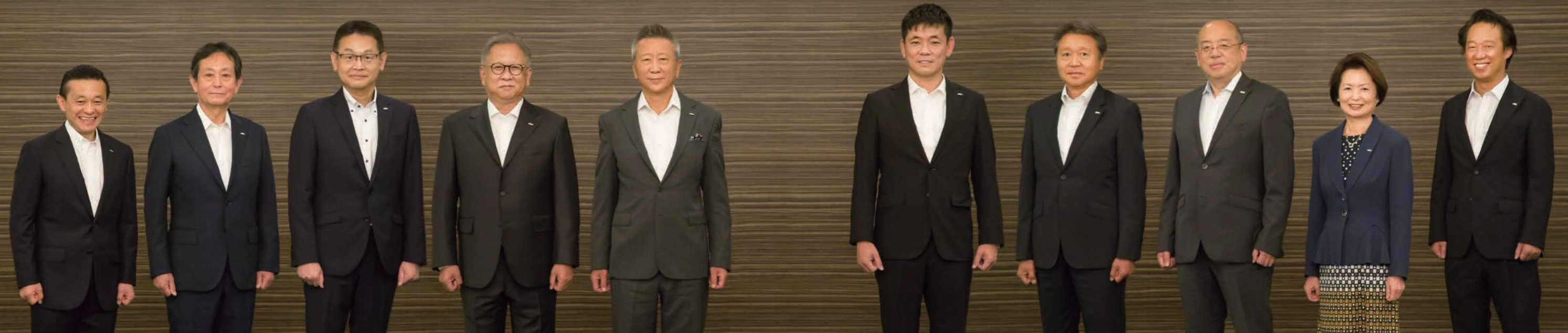
A 今後も企業価値を高めるアドバイスができるように、
私自身も勉強して、問題を予防できるように情報収集
を進めるなど、会社の役に立つようにしていきたいと
思っています。

コーポレートガバナンス・コードの改訂など外部環境
が変化しているのは確かですが、社会全体で目標達成
のための手段が必ずしも十分、議論されているとは思
いません。また、社外取締役が増えれば会社が良くな
るのかというと、効率が悪くなることもあります。基本
的には透明性の高い経営を維持する仕組みを内部的に
作っていくことが大事だと思っています。

私が社外取締役を務めている6年間、大きな不祥事
がなかったことは素晴らしいことだと思います。しかも
経営面でも成果が出ています。あとはエディオンではこ
ういうことをやっていますという広報をさらに上手にで
けるといいですね。対外的なPR力を高めれば、さらに
良くなるのではないのでしょうか。



役員一覧 (2021年6月29日現在)



9 6 4 2 1 3 5 7 8 10

取締役

1. 久保 允誉

代表取締役 会長兼社長執行役員
1950年2月18日生
所有株式数：2,141,875株
取締役会への出席状況：100%

[主な略歴]
1992年 4月 (株)ダイイチ(現(株)エディオン)代表取締役社長
2002年 3月 当社代表取締役会長
2003年 7月 当社代表取締役社長
2004年10月 (株)ふれあいチャンネル(現(株)ちゅピCOM)代表取締役副社長
2012年 6月 当社代表取締役会長兼社長
2015年 2月 (株)サンフレッチェ広島代表取締役会長(現)
2018年 4月 (株)サンキュ代表取締役会長(現)
2018年 6月 当社代表取締役会長兼社長執行役員(現)

4. 高橋 浩三

取締役 常務執行役員
1961年9月12日生
所有株式数：20,017株
取締役会への出席状況：—

[主な略歴]
2014年 2月 当社執行役員
2014年 2月 当社中四国営業部長
2015年 4月 当社近畿営業部長
2018年 2月 当社営業統括部長
2018年 7月 当社上席執行役員
2020年10月 当社商品統括部長
2021年 2月 当社事業副本部長兼商品統括部長(現)
2021年 6月 当社取締役常務執行役員(現)

2. 山崎 徳雄

取締役 副社長執行役員
1957年1月15日生
所有株式数：48,329株
取締役会への出席状況：100%

[主な略歴]
2009年 6月 当社取締役
2012年 4月 当社経営企画本部長兼広報部長
2012年 6月 当社常務取締役
2012年10月 当社経営企画本部長兼経営企画部長兼広報部長
2014年 2月 当社代表取締役会長兼社長
2014年 6月 当社専務取締役
2018年 6月 当社取締役専務執行役員
2021年 6月 当社取締役副社長執行役員(現)

5. 淨弘 晴義

取締役 常務執行役員
1957年3月9日生
所有株式数：5,400株
取締役会への出席状況：—

[主な略歴]
2016年 6月 上新電機(株)取締役兼執行役員 営業本部CS推進担当
2018年 7月 当社執行役員
2018年 7月 当社法人営業統括部長
2019年 4月 当社EC・ビジネス統括部長
2019年 6月 フォーレスト(株)代表取締役社長
2019年 7月 当社上席執行役員
2021年 2月 当社物流サービス本部長(現)
2021年 2月 (株)e-ロジ代表取締役社長(現)
2021年 6月 当社取締役常務執行役員(現)

3. 金子 悟士

取締役 副社長執行役員
1972年8月1日生
所有株式数：17,286株
取締役会への出席状況：100%

[主な略歴]
1998年 4月 日本オラル(株)入社
2001年 5月 Oracle Corporation, Senior Software Engineer
2007年12月 Loudmouth Golf LLC, Chief Information Officer
2012年 1月 同社Managing Director International
2013年10月 (株)Loudmouth Japan(現(株)ラウドマウス ジャパン)代表取締役社長(現)
2014年 1月 Loudmouth Golf LLC, Chief Strategy Officer & Managing Director
2016年 6月 Oracle Corporation, Group Manager
2018年 6月 当社社外取締役
2019年 2月 当社取締役専務執行役員 当社物流ITサービス本部長
2019年 6月 (株)e-ロジ代表取締役社長
2021年 2月 当社事業本部長(現)
2021年 6月 当社取締役副社長執行役員(現)

6. 石橋 省三

社外取締役
1949年7月5日生
所有株式数：0株
取締役会への出席状況：100%

[主な略歴]
1995年 1月 (株)野村総合研究所経営開発部長
1997年 4月 野村證券(株)金融研究所経営調査部長
1998年 6月 同社金融研究所副所長兼企業調査部長
2000年 5月 リーマン・ブラザーズ証券(株)マネージング・ディレクター
2003年 9月 一般財団法人石橋湛山記念財団代表理事(現)
2004年 4月 国立大学法人東京医科歯科大学理事
2005年 4月 学校法人立正大学学園監事
2007年 6月 (株)みんかぶ(現(株)ミンカブ・ジ・インフォノイド)社外監査役
2008年 4月 学校法人栗本学園(名古屋商科大学)理事(現)
2014年 6月 当社社外取締役(現)
2017年 3月 (株)みんかぶ(現(株)ミンカブ・ジ・インフォノイド)社外取締役(現)

9. 福島 淑彦

社外取締役
1963年10月30日生
所有株式数：0株
取締役会への出席状況：100%

[主な略歴]
1990年 4月 ソロモンブラザーズアジア証券(株)(現シティグループ証券(株))入社
1995年 7月 スウェーデン王立ストックホルム大学経済学講師
2003年 4月 名古屋商科大学総合経営学部助教授
2006年 7月 名古屋商科大学総合経営学部教授
2007年 4月 早稲田大学政治経済学術院教授(現)
2010年 4月 早稲田大学CSR研究所所長
2019年 6月 当社社外取締役(現)

7. 高木 施文

社外取締役
1962年12月23日生
所有株式数：0株
取締役会への出席状況：100%

[主な略歴]
1990年 4月 弁護士登録 プレークモア法律事務所入所
1992年10月 足立・ヘンダーソン・宮武・藤田法律事務所入所
1999年 8月 東京青山・青木・狗法律事務所パートナー
2002年 8月 ホワイト&ケース法律事務所パートナー
2014年 3月 高木法律事務所開設(現在に至る)
2015年 6月 当社社外取締役(現)

10. 守安 功

社外取締役
1973年9月21日生
所有株式数：0株
取締役会への出席状況：—

[主な略歴]
1998年 4月 日本オラル(株)入社
1999年11月 (株)ディー・エヌ・エー入社
2006年 6月 同社取締役
2009年 4月 同社取締役兼COO
2011年 6月 同社代表取締役社長
2013年 4月 同社代表取締役社長兼CEO
2021年 4月 同社取締役
2021年 6月 当社社外取締役(現)

8. 眞弓 奈穂子

社外取締役
1955年10月29日生
所有株式数：0株
取締役会への出席状況：100%

[主な略歴]
1977年 4月 岡三証券(株)入社
1993年 7月 チューリッヒ・スカダー・インベストメント・ジャパン(株)(現ドイチェ・アセット・マネジメント(株))年金営業部グループリーダー
2002年 5月 同社常務執行役員年金クライアントサービス部ヘッド
2002年 7月 ユービーエス・グローバル・アセット・マネジメント(株)(現UBSアセット・マネジメント(株))常務取締役年金営業部ヘッド
2005年 8月 ラザード・ジャパン・アセット・マネジメント(株)マーケティング・クライアントサービス部ディレクター年金チームヘッド
2019年 6月 当社社外取締役(現)

(注)所有株式数は2021年3月31日現在

役員一覧 (2021年6月29日現在)



1

2

3

4

監査役

1. 山田 富士雄

常勤監査役
1959年8月29日生
所有株式数：4,227株
取締役会への出席状況：95%

[主な略歴]
1982年 3月 (株) 栄電社 (現(株) エディオン) 入社
2010年 4月 当社財務部長
2013年 4月 当社執行役員
当社財務経理統括部長兼財務部長
2015年 4月 当社財務経理統括部長兼管理部長
2017年 4月 当社財務経理統括部長
2017年 6月 当社監査役(現)
(株) サンキュー監査役(現)
(株) エヌワーク監査役(現)
(株) エディオンハウスシステム監査役(現)
(株) イー・アール・ジャパン監査役(現)
2018年 3月 (株) e-ロジック監査役(現)
2019年11月 (株) ジェイトップ監査役(現)

2. 竹原 相光

社外監査役
1952年4月1日生
所有株式数：0株
取締役会への出席状況：95%

[主な略歴]
1977年 1月 ピートマーズウィックミッチェル会計事務所
1981年12月 クーパーズアンドライブランド会計事務所
1996年 8月 中央監査法人代表社員
2005年 4月 ZECOOパートナーズ(株) 代表取締役
2007年 公認会計士試験 試験委員
2014年 6月 当社社外監査役(現)
2015年 6月 元気寿司(株) 社外取締役(現)
2016年 6月 三菱製紙(株) 社外取締役(現)
2017年11月 ZECOOパートナーズ(株) 取締役会長(現)
2020年 6月 (株) 東京放送ホールディングス
(現(株) TBSホールディングス) 社外監査役(現)

3. 福田 有希

社外監査役
1963年7月30日生
所有株式数：0株
取締役会への出席状況：100%

[主な略歴]
1997年 1月 センチュリー監査法人(現 EY 新日本有限責任
監査法人) 入所
1997年 4月 公認会計士登録
2000年 8月 税理士登録
福田公認会計士・税理士事務所開業(現在に
至る)
2016年 4月 大阪地方裁判所・高等裁判所専門委員(現)
2017年 6月 当社社外監査役(現)
2017年11月 (株) 精工監査役(現)

4. 中井 憲治

社外監査役
1946年11月18日生
所有株式数：0株
取締役会への出席状況：—

[主な略歴]
1996年 1月 法務大臣官房会計課長 兼 法曹会・矯正協会・日本更生保護協会監事
1998年 6月 東京地検特捜部長
1999年 9月 函館地検検事正
2001年 4月 最高検検事 兼 司法制度改革推進本部検討委員会
2002年 8月 法務省矯正局長 兼 日本更生保護協会理事
2003年 9月 広島地検検事正
2005年 7月 法務省法務総合研究所長 兼 司法修習生考試委員・簡易裁判所判事選考委員
2010年 4月 日本大学(法科大学院) 客員教授(現)
2012年 9月 仙台大学(現代武道学科) 客員教授(現)
2016年 5月 仙台大学(附属明成高等学校) 理事(現)
2016年12月 弁護士登録、田辺総合法律事務所入所(現在に至る)
2021年 4月 高岡法科大学客員教授(現)
2021年 6月 当社社外監査役(現)

(注) 所有株式数は2021年3月31日現在

連結財務諸表(要約)

連結貸借対照表

(単位：百万円)

	2019年度 (2020年3月31日現在)	2020年度 (2021年3月31日現在)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	15,974	43,072
受取手形及び売掛金	33,666	39,074
商品及び製品	91,286	97,918
その他	12,427	12,546
貸倒引当金	△58	△61
流動資産合計	153,296	192,549
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	59,868	56,381
工具、器具及び備品(純額)	7,672	7,146
土地	60,612	57,941
リース資産(純額)	1,752	2,178
建設仮勘定	292	1,640
その他(純額)	692	575
有形固定資産合計	130,891	125,864
無形固定資産		
のれん	2,986	4,274
その他	7,756	7,562
無形固定資産合計	10,743	11,836
投資その他の資産		
投資有価証券	2,320	2,741
差入保証金	26,093	26,616
繰延税金資産	22,728	23,252
その他	4,257	3,643
貸倒引当金	△306	△294
投資その他の資産合計	55,093	55,960
固定資産合計	196,727	193,660
資産合計	350,024	386,210
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	34,434	43,905
短期借入金	70	187
1年内返済予定の長期借入金	3,106	2,524
1年内償還予定の新株予約権付社債	—	80
リース債務	237	331
未払法人税等	895	9,228
未払消費税等	1,414	4,032
賞与引当金	5,453	7,146
ポイント引当金	11,055	9,082
その他	23,098	27,277
流動負債合計	79,766	103,798
固定負債		
転換社債型新株予約権付社債	15,117	13,837
長期借入金	38,700	37,365
リース債務	2,135	2,441
繰延税金負債	623	481
再評価に係る繰延税金負債	1,597	1,591
商品保証引当金	9,285	10,399
退職給付に係る負債	8,251	7,849
資産除去債務	8,842	9,230
その他	5,304	5,374
固定負債合計	89,856	88,571
負債合計	169,623	192,369
純資産の部		
株主資本		
資本金	11,940	11,940
資本剰余金	84,945	84,951
利益剰余金	94,978	107,697
自己株式	△4,972	△4,889
株主資本合計	186,892	199,700
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△235	59
土地再評価差額金	△4,894	△4,835
退職給付に係る調整累計額	△1,360	△1,083
その他の包括利益累計額合計	△6,491	△5,858
純資産合計	180,400	193,841
負債純資産合計	350,024	386,210

連結損益計算書

(単位：百万円)

	2019年度 (2019年4月1日～ 2020年3月31日)	2020年度 (2020年4月1日～ 2021年3月31日)
売上高	733,575	768,113
売上原価	522,970	542,475
売上総利益	210,605	225,638
販売費及び一般管理費	198,321	198,852
営業利益	12,284	26,785
営業外収益		
受取利息及び配当金	89	91
受取事務手数料	177	220
助成金収入	627	876
持分法による投資利益	12	—
その他	1,117	931
営業外収益合計	2,024	2,119
営業外費用		
支払利息	269	246
寄付金	500	600
持分法による投資損失	—	63
その他	172	184
営業外費用合計	942	1,094
経常利益	13,365	27,811
特別利益		
固定資産売却益	1,363	42
助成金収入	—	69
違約金収入	52	101
課徴金返還額	1,236	—
その他	0	9
特別利益合計	2,652	223
特別損失		
固定資産売却損	20	80
固定資産除却損	440	496
減損損失	1,838	1,350
賃貸借契約解約損	4	176
感染症関連損失	—	584
その他	207	73
特別損失合計	2,511	2,761
税金等調整前当期純利益	13,506	25,273
法人税、住民税及び事業税	2,165	9,543
法人税等調整額	363	△903
法人税等合計	2,529	8,639
当期純利益	10,977	16,633
親会社株主に帰属する当期純利益	10,977	16,633

10年間財務・非財務サマリー(連結)

	2012/3	2013/3	2014/3	2015/3	2016/3	2017/3	2018/3	2019/3	2020/3	2021/3
	百万円									
業績										
売上高	759,025	685,145	766,699	691,216	692,087	674,426	686,284	718,638	733,575	768,113
営業利益	9,286	△2,476	13,720	10,745	17,050	15,273	15,378	17,842	12,284	26,785
経常利益	16,384	1,476	14,883	11,118	17,275	16,005	16,167	18,889	13,365	27,811
親会社株主に帰属する当期純利益	3,697	△2,640	5,149	4,929	6,022	13,118	8,944	11,642	10,977	16,633
財政状態										
総資産額	362,653	378,087	385,799	367,338	360,307	368,161	369,448	355,947	350,024	386,210
純資産額	144,229	138,489	146,756	145,086	141,986	151,512	169,005	178,172	180,400	193,841
キャッシュ・フロー										
営業活動によるキャッシュ・フロー	15,133	△4,643	45,741	△17,215	37,154	19,333	21,553	28,304	25,278	42,964
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,231	△13,400	△13,154	△3,774	△9,753	△13,484	△8,944	△12,419	△5,559	△7,975
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,210	17,325	△22,259	9,697	△24,156	△8,168	△14,308	△15,077	△12,780	△7,891
現金及び現金同等物の期末残高	10,685	9,967	20,293	9,001	12,246	9,927	8,227	9,035	15,974	43,072
	円									
1株当たり情報										
当期純利益	35.87	△25.80	48.42	45.77	60.04	133.04	90.84	105.34	101.33	155.34
潜在株式調整後当期純利益	34.88	—	48.33	42.69	47.66	102.89	71.90	93.78	90.49	139.79
配当金	20.00	20.00	22.00	20.00	22.00	26.00	28.00	32.00	34.00	46.00
純資産額	1,384.69	1,361.19	1,325.29	1,389.43	1,437.65	1,558.86	1,535.84	1,601.53	1,685.50	1,809.68
	%									
指標										
自己資本比率	39.5	36.6	38.0	39.5	39.4	41.2	45.7	50.1	51.5	50.2
自己資本利益率(ROE)	2.6	△1.9	3.6	3.4	4.2	8.9	5.6	6.7	6.1	8.9
売上高営業利益率	1.2	△0.4	1.8	1.6	2.5	2.3	2.2	2.5	1.7	3.5
株価収益率(PER)(倍)	16.17	—	11.88	19.75	14.22	7.69	13.63	9.17	8.81	7.98
株価純資産倍率(PBR)(倍)	0.42	0.32	0.43	0.65	0.59	0.66	0.81	0.60	0.53	0.68
投下資本利益率(ROIC)※含CB	2.1	△0.4	3.2	2.5*1	4.1*1	4.0*1	4.2	5.0	4.2	7.0
D/Eレシオ(倍)※含CB	0.7	0.9	0.7	0.8	0.7	0.6	0.4	0.4	0.3	0.3
配当性向	55.8	—	45.4	43.7	36.6	19.5	30.8	30.4	33.6	29.6
非財務情報										
従業員数合計(人)	16,261	16,052	16,002	15,537	15,645	15,227	15,496	15,535	15,889	16,209
うち従業員数(正社員)(人)	9,759	9,602	9,109	8,788	8,663	8,551	8,653	8,761	8,778	9,007
うち従業員数(臨時従業員)※8時間換算(人)	6,502	6,450	6,893	6,749	6,982	6,676	6,843	6,827	7,111	7,202
従業員の女性比率・臨時従業員含む(単体)	—	—	—	—	35.6%	35.5%	35.4%	36.1%	36.3%	36.6%
独立社外役員比率(%)	0.0%	0.0%	9.1%	15.4%	16.7%	14.3%	40.0%	44.4%	44.4%	50.0%
総店舗数	1,176	1,177	1,212	1,212	1,206	1,185	1,186	1,191	1,184	1,187
総売場面積(千㎡)※FC店除く	1,040	1,042	1,053	1,030	1,024	1,019	1,020	1,039	1,055	1,058
エディオンカード会員(万人)	430	440	456	465	469	475	482	489	490	486
あんしん保証カード会員(万人)	—	163	341	502	640	720	775	798	809	829
産業廃棄物の排出量(t)	—	—	—	—	38,794	41,302	49,036	45,811	49,610	49,241
小型家電リサイクル回収量(t)※エディオン・サンキュー(北海道は除く)	—	—	—	—	4,922	5,283	5,312	5,274	5,593	6,470
小型家電リサイクル処理量(t)※2	—	—	—	—	5,914	6,664	6,906	7,486	8,398	8,506
CO ₂ の排出量(t-CO ₂)	—	—	—	—	151,306	138,773	126,736	111,327	112,809	110,994
太陽光発電システムの設置拠点数	—	—	1	4	26	53	65	72	72	72
太陽光発電システムの発電能力(千kWh)	—	—	—	—	—	2,338	3,334	4,622	4,524	4,608
太陽光発電システムによるCO ₂ の削減量(t-CO ₂)	—	—	—	—	—	792	1,130	1,566	1,534	1,561

※1 税率変更などに伴う繰延税金資産の取り崩し・積み増しの特殊要因を除外

※2 当社グループ排出、法人買取品、自治体からの回収処理量

グループ会社 (2021年6月30日現在)

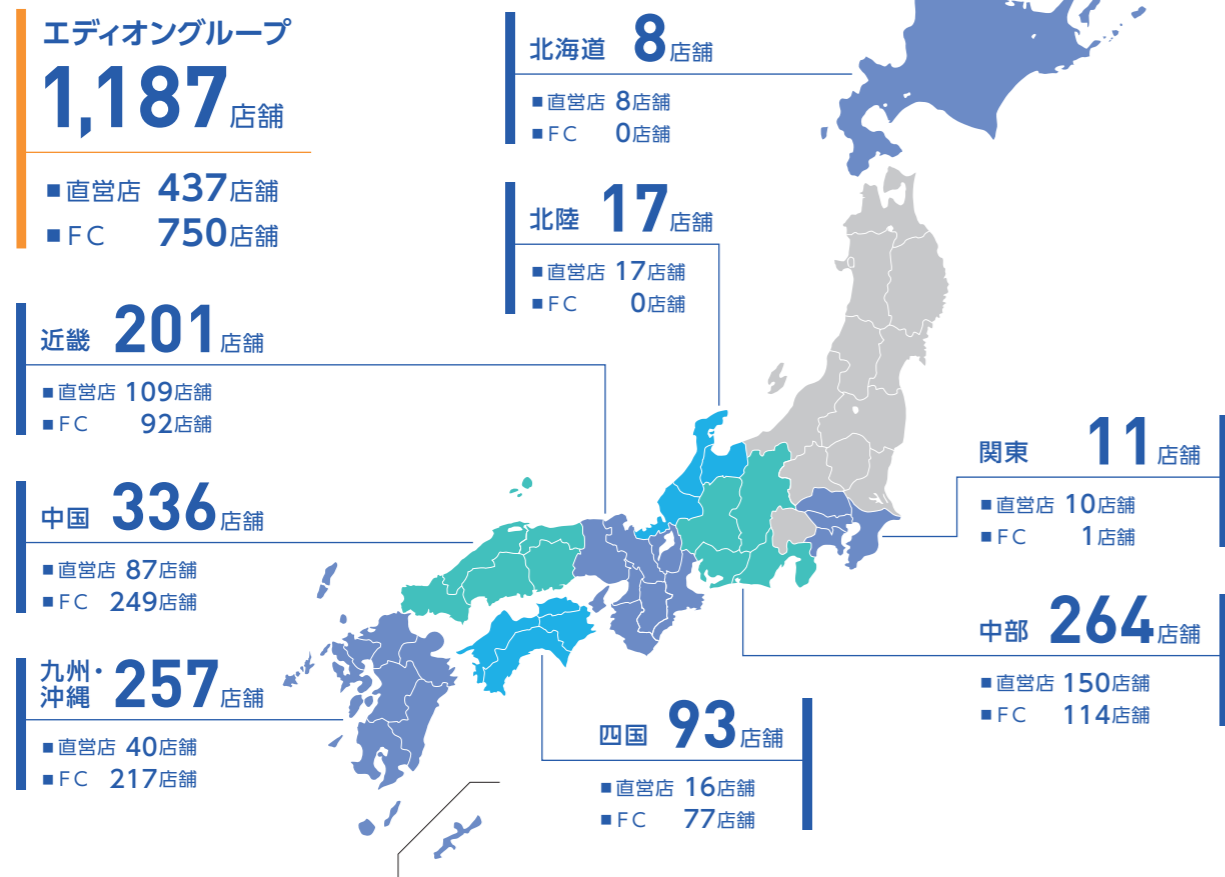
名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有割合 (%)
連結子会社				
(株)サンキュー	福井県福井市	10	家庭電化商品等の販売	100.00
フォーレスト(株)	さいたま市大宮区	90	文具・事務用品、オフィス用品、日用品等の通信販売	100.00
フォーレスト酒販(株)	さいたま市大宮区	12	酒類等の販売	100.00
(株)エヌワーク	名古屋市中種区	30	情報システムの運営および開発	100.00
(株)PTN	東京都新宿区	0	PTNグループの業務指導	100.00
(株)エディオンハウスシステム	広島市中区	20	太陽光発電システムの販売・工事住宅リフォーム等	100.00
(株)ジェイトップ	名古屋市中村区	94	フリーペーパーや求人誌、 その他雑誌等の一般貨物の配送	100.00
(株)イー・アール・ジャパン	広島市中区	100	リユース事業およびリサイクル事業	100.00
(株)e-ロジ	広島市中区	50	貨物運送業、倉庫管理業等	100.00
夢見る(株)	堺市北区	10	プログラミング教室等の運営	100.00
(株)プライムステーション	東京都新宿区	41	企画・印刷事業	100.00
(株)Hampstead	東京都品川区	32	システム開発・デジタルマーケティング事業	100.00
(株)EdBank	東京都品川区	10	プログラミング教室等の運営	100.00

持分法適用関連会社

(株)サンフレッチェ広島	広島市西区	220	プロサッカーチーム	46.96
(株)マルニ木工	広島県廿日市市	100	家具の製造・販売	23.49

(注) 主要な連結子会社にキャッシュ・マネジメント・システム(CMS)を導入し、資金の貸付けおよび余剰資金の受入れ等一元管理を行なっています。

店舗ネットワーク (2021年3月31日現在)



会社情報 (2021年3月31日現在)

商号	株式会社エディオン
URL	https://www.edion.com
本店所在地	〒730-8620 広島市中区紙屋町二丁目1番18号
本社所在地	〒530-0005 大阪市北区中之島二丁目3番33号 TEL 06-6202-6011 (大代表)
設立	2002年3月29日
資本金	119億40百万円
決算期日	毎年3月31日
従業員数	16,209名 (正社員9,007名、臨時従業員7,202名)

株式情報 (2021年3月31日現在)

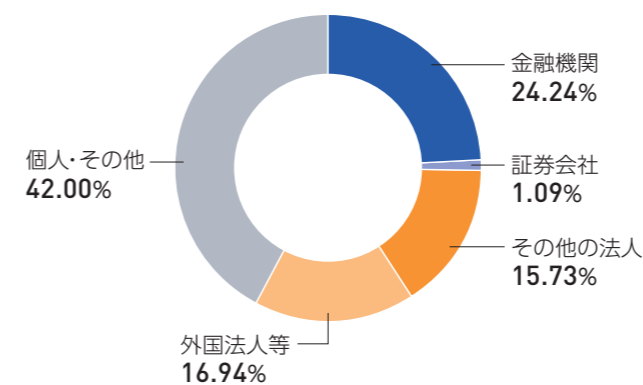
上場取引所	東京、名古屋証券取引所 各市場第一部
証券コード	2730
発行可能株式総数	300,000,000株
発行済株式総数	112,005,636株
株主数	70,764名
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
1単元の株式数	100株
会計監査人	EY新日本有限責任監査法人

大株主 (上位10名)

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
株式会社LIXIL	8,961	8.37
エディオングループ社員持株会	8,017	7.49
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	4,214	3.93
株式会社ダイイチ	3,449	3.22
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	3,090	2.89
久保允誉	2,141	2.00
第一生命保険株式会社	1,811	1.69
株式会社三菱UFJ銀行	1,692	1.58
住友生命保険相互会社	1,624	1.52
株式会社広島銀行	1,621	1.51

(注) 1. 持株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。
2. 当社は自己株式4,892,126株を保有していますが、上記大株主からは除外して
います。
3. 持株比率は、自己株式を除いて算出しています。

所有者別株式分布状況 (2021年3月31日現在)



株主総利回り (配当込み比較指標: TOPIX (東証株価指数))

